死亡に伴う手続に係る実態調査の結果

平成31年3月27日総務省行政評価局

1. 死亡・相続ワンストップサービスの背景等

2016 年(平成 28 年)に成立した官民データ活用推進基本法(平成 28 年法律第 103 号)により、データ流通環境の整備や行政手続のオンライン利用の原則化など、官民データの活用に資する各種施策の推進が政府として義務付けられた。

2017年(平成29年)5月には同法及び高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (平成12年法律第144号)に基づく取組を具体化するものとして、「世界最先端 IT 国家創造宣言・ 官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日閣議決定)が策定されるとともに、同計画 の重点分野の一つである電子行政分野における取組については、「デジタル・ガバメント推進方針」(平成29年5月30日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定)が策定され、国民・事業者の利便性向上に重点を置き、行政の在り方そのものをデジタル前提で見直すデジタル・ガバメントの実現を本格的に目指すこととされた。

その後、デジタル・ガバメント実行計画(平成30年1月16日eガバメント閣僚会議決定)において、重点分野に関する業務改革(Business Process Reengineering)の一環として、「死亡・相続」を含む主要なライフイベントに関する手続について、民間サービスとの連携を含めたワンストップ化を推進することとされた。

2. 死亡に伴う手続に係る実態調査について

内閣官房 IT 総合戦略室(以下「IT 室」という。)では、2017年(平成29年)1 月に行政手続等の棚卸調査を行い、「死亡・相続」に関連する手続について把握している。

この死亡・相続に関する手続のうち死亡に伴う手続について、平成30年10月19日に開催されたデジタル・ガバメント分科会(※)において、行政手続の見直しに資するために調査を行うこととされ、IT室と総務省行政評価局が連携して、今回の調査を実施した。

今回の調査では、一度提出された情報を再度提出させないワンスオンリーの観点から、個別制度の死亡に関する届出について各府省に確認を求め、その結果について分析を行ったものである。

(※) 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部新戦略推進専門調査会デジタル・ガバメント分科会

3. 実態調査結果について

(1) 死亡に関する届出の状況について

【死亡に関する手続(届出)の概況】

今回の実態調査により、死亡に伴う手続(申請・届出)は149手続あり、このうち、本人の死亡に伴い資格や権限が喪失した事実を届け出る手続(本実態調査の「届出ー資格等喪失・死亡」又は「届出ー資格証等返還」に該当する手続(4頁参照)。以下「死亡に関する届出」という。)は67手続あることが明らかになった(今回、ワンスオンリーの観点から、届出によって資格や権限の喪失した事実を届け出る手続に着目)。

この 67 手続のうち、国民健康保険資格喪失の届出等 21 手続については、市町村が導入している住民基本台帳電算処理システム(以下「住基システム」という。) や地方公共団体システム機構を通じて、他の手続で登録された死亡情報を参照することにより、当該届出を省略することが可能となっている。

具体的には、戸籍法に基づく死亡届が市町村に提出されると、市町村では戸籍 台帳から死亡者を除籍するとともに、住民基本台帳法第8条に基づき住民基本台 帳から当該者を消除することとなり、実際には、各市町村において活用される住 基システム上において世帯から消除される(※)。この住基システムは庁内の各制 度担当課が活用している基幹業務システムと情報連携されていることから、同一 市町村内の各制度担当課では死亡者の情報を参照することにより、個別手続にお ける資格喪失等の要件を確認することが可能であるため、当該届出を省略しても 支障がないものとなっている。

また、市町村以外の行政機関等(日本年金機構等)については、地方公共団体システム機構から本人確認情報の提供を受けたものについては死亡に関する届出 (資格喪失等の届出を含む。)の提出を省略することが可能となっている。

(※) 死亡届が住所地以外の市町村に提出されると、住民基本台帳法第9条第2項に基づき、 住所地の市町村に対して死亡届を受理した旨の通知をすることとなっている。

その一方、医籍登録の抹消手続等 35 手続については、住基システムや地方公共 団体システム機構を通じた死亡情報の参照ができず、死亡に関する届出の提出が ないと死亡の事実が確認できないこと等から、当該届出を省略することを認めて いない。

また、介護保険資格喪失の届出等 11 手続については、個別制度の死亡に関する 届出がない場合であっても住基システム等を通じて死亡情報を参照することは可 能であるが、手当の支給を確実に終了して過払いを防止する、一部の死亡情報は 当該届出によらないと把握できない等の理由から、当該届出を省略することを認 めていない。

表 個別制度の死亡に関する手続の3類型

他の手続で登録された死亡情報を参	・国民健康保険資格喪失の届出	21 手続
照することにより、当該届出を省略可	・後期高齢者医療保険資格喪失の届出	
能しているもの (※)	• 国民年金受給権者死亡届 等	
他の手続で登録された死亡情報を参	・医籍登録の抹消	35 手続
照できず、死亡情報の確認手段が当該	・保育士死亡等の届出	
届出に限られているもの	・宅地建物取引士の死亡等の届出 等	
他の手続で登録された死亡情報を参	介護保険資格喪失の届出	11 手続
照できるものの、当該届出の省略を認	児童扶養手当受給者死亡の届出	
めていないもの	等	
		計67手続

(※) 市町村は戸籍法に基づく死亡届を基に、死亡情報を戸籍から除籍、住民基本台帳から消除される。住基システムと住民基本台帳法別表に掲げられた行政事務の担当課の基幹業務システムは情報連携されており、この本人確認情報(死亡情報)の活用が可能

(2) 資格証等の返還について

今回、資格証等の返還を求めることが個別制度の死亡に関する届出を省略する 上で支障となっているのではないかという観点から、上記の表中の「他の手続で 登録された死亡情報を参照できるものの、当該届出の省略を認めていないもの」

(11 手続)のうち、資格証等の返還を求めている 4 手続(本実態調査の「届出ー 資格証等返還」に該当する手続)について、資格証等の返還を求める理由を確認 したところ次のとおりであった。

- ① 証書を活用している他の手続に影響があるため。
- ② 交通乗車券の割引や税制の優遇措置といった資格証等の所持者に対するサービスについて、不正利用を防止するため。

一方、4手続について、資格証等の返還を不要とするために必要な対応を確認 したところ、法令改正や事務処理要綱等の改正が挙げられた。

また、4手続のうち、2手続に係る資格証等については有効期限を設定し、資格証等に当該期限を記載している。有効期限を設定している理由としては、所得に応じて受給資格の有無を判断するため、有効期限を最長1年としており、所得状況の届出の際に証書の更新を行っている。

なお、本実態調査における死亡に関する届出のうち、資格証等の返還を求めている手続は42手続あることが判明している。

(参考)

本調査で確認した「死亡に関する届出.

○行政手続法上の定義

- ・申請・・・法令に基づき、行政庁の許可、認可、免許その他の自己に対し何らかの利益 を付与する処分を求める行為であって、当該行為に対して行政庁が諾否の応 答をすべきこととされているものをいう。
- ・届出・・・行政庁に対し一定の事項の通知をする行為(申請に該当するものを除く。) であって、法令により直接に当該通知が義務付けられているもの(自己の期 待する一定の法律上の効果を発生させるためには当該通知をすべきこととさ れているものを含む。)をいう。

○本実態調査の手続の分類

	-			
	分類 (申請)	説明	代表的な手続	手続数
	1. 申請	申請のうち、申請者が金銭等の手当や物品の	・児童手当の認定請求	56
	一給付	給付を受けるために申請する手続	・葬祭料の請求等	
	2. 申請	申請のうち、申請者が許可や認可等の権利を	・埋葬、火葬、改葬の許可申請	3
	一許認可	得るために申請する手続	等	0
	3.申請	申請のうち、上記の2類型(「1.申請-給付」	・後見登記等の申請 等	2
	ーその他	「2.申請-許認可」)に当てはまらない手続		∠
	分類	⇒⊼ H1	11 + 11 1 7 1+	工 /+ */.
	(届出)	説明	代表的な手続	手続数
П	4. 届出	届出のうち、届出書のみ※により資格や権限	・個人事業者の死亡届出書	
•	- 資格等	の喪失の事実を届け出る手続(死亡の事実を	・保育士死亡等の届出 等	
	喪失・死	届け出る手続を含む)		
	亡	※戸籍謄抄本や住民票等の死亡の事実を確認する書		25
		類を添付する必要があっても考慮しない(届出書の		
		みと区分する。)		
ı	5. 届出	届出のうち、届出書に加え資格証等※の返還	 国民健康保険資格喪失届 	
•	- 資格証	をもって資格や権限の喪失の事実を届け出		
	等返還	る手続		42
		※戸籍謄抄本や住民票等の死亡の事実を確認する書		
		類を除く		
-	6. 届出	届出のうち、世帯や氏名など、過去に申請・	・氏名変更の届出	
	一変更通	届出により行政に登録された情報を変更す	・世帯変更の届出 等	13
	知	る手続(上記 4.5 を除く)		
	7. 届出	届出のうち、上記の3類型(「4.届出ー資格等	再調査の請求人の地位を継	
	ーその他	喪失・死亡」及び「5. 届出ー資格証等返還」	承した旨の届出(国税通則法)	
		「6. 届出ー変更通知」)に当てはまらない手	等	8
		続		
<u> </u>			I .	1

計 149

ID	手続名	根拠法令	根拠法令備考	所管府省	手続の分類	手続主体	届出の提出先・		届出を省略可能
22207	児童手当受 給事由消滅	児童手当法施行規 則	_	04内閣府	4.届出一資格 等喪失·死亡	児童手当の支 給を受けている	<u>処理主体</u> 受給者⇒都道府県・市町 村・省庁等	握する手段 4.公簿(その他)	とする規定等 児童手当市町村事 務処理ガイドライン
	の届出 厚生年金保	무 ^I			守衣大 光上	者	11 守		第22条
	険給付にかか る年金受給権 消滅届出書 の提出	国家公務員共済組 合法施行規則	_	15財務省	4.届出一資格 等喪失·死亡	3.遺族	国家公務員共済組合連合 会	2.公簿(住基ネット)	国家公務員共済組 合法施行規則第114 条の25第1項
	死亡の届出	戦傷病者戦没者遺 族等援護法施行規 則	_	17厚生労働 省	5.届出一資格 証等返還	1.戸籍法による 死亡又は失踪 の届出義務者	国	2.公簿(住基ネット)	戦傷病者戦没者遺 族等援護法施行規 則第三十九条の五
27622	児童扶養手 当受給資格 喪失の届出	児童扶養手当法施 行規則	_	17厚生労働 省	5.届出一資格 証等返還	児童扶養手当 の受給者	(手当の支給機関が市長 (特別区の区長を含む。) 又は福祉事務所設置町村 長の場合) 手続主体⇒市町村 (手当の支給機関が都道 府県知事の場合)	1.公簿(住基システム)	平成30年度児童扶養手当事務処理マニュアル 第4章 その他留意 事項 伽職権
							手続主体⇒町村⇒都道府		
26852	資格喪失の 届出(全喪・ 転出・適用除	国民健康保険法施 行規則	_	17厚生労働 省	4.届出一資格 等喪失·死亡	その者が属す る世帯の世帯 主	県 手続主体⇒市町村又は国 民健康保険組合	市町村の場合の み公簿(住基シ ステム)	国民健康保険法第9 条第14項
27728	<u>外に該当)</u> 特別児童扶 養手当受給 資格喪失の 届出	特別児童扶養手当 等の支給に関する 法律	_	17厚生労働 省	5.届出一資格 証等返還	受給者	手続主体⇒市区町村⇒都 道府県・指定都市	3.公簿(戸籍)	特別児童扶養手当 都道府県事務取扱 準則(平成23年障発 0401第4号)」の「第 五 受給資格喪失等 について」の II
28091	資格喪失の 届出	高齢者の医療の確 保に関する法律施 行規則	_	17厚生労働 省	5.届出一資格 証等返還		市区町村⇒後期高齢者医 療広域連合	1.公簿(住基シス テム)	高齢者の医療の確 保に関する法律施 行規則第78条第1項
2054	国民年金·厚 生年金保険 年金受給権 者死亡届(厚 生年金保険)	厚生年金保険法施 行規則	_	17厚生労働 省	5.届出一資格 証等返還		手続主体⇒日本年金機構	2.公簿(住基ネット)	厚生年金保険法第 98条第4項ただし書 き
2054	国民年金·厚 生年金保険 年金受給権 者死亡届(国 民年金)	国民年金法施行規 則	_	17厚生労働 省	5.届出一資格 証等返還	1.戸籍法による 死亡又は失踪 の届出義務者	手続主体⇒日本年金機構	2.公簿(住基ネット)	国民年金法第105条 第4項ただし書き
2082	厚生年金保 険年金受給 権者死亡届 (旧)	厚生年金保険法施 行規則 昭和61年改 正令附則	旧厚生年金保険 法施行規則第4 1条	17厚生労働 省	5.届出一資格 証等返還	1.戸籍法による 死亡又は失踪 の届出義務者	手続主体⇒日本年金機構	2.公簿(住基ネット)	厚生年金保険法第 98条第4項ただし書 き(60年改正法附則 第78条第12項)
27783	国民年金被 保険者死亡 居	国民年金法施行規 則	_	17厚生労働 省	4.届出一資格 等喪失·死亡	1.戸籍法による 死亡又は失踪 の届出義務者		2.公簿(住基ネット)	国民年金法施行規 則第4条第4項
27822	国民年金老 齢・通算老齢 年金受給権 者死亡届 (旧)	国民年金法施行規 則 昭和61年改正 令附則	旧国民年金法施 行規則第24条	17厚生労働 省	5.届出一資格 証等返還		手続主体⇒市区町村⇒日 本年金機構	2.公簿(住基ネット)	国民年金法第105条 第4項ただし書き(60 年改正法附則第32 条第13項)
27822	国民年金老	国民年金法施行規 則 昭和61年改正 令附則	旧国民年金法施 行規則第30条 にて準用する第 24条	17厚生労働 省	5.届出一資格 証等返還	1.戸籍法による 死亡又は失踪 の届出義務者	手続主体⇒市区町村⇒日 本年金機構	2.公簿(住基ネット)	国民年金法第105条 第4項ただし書き(60 年改正法附則第32 条第13項)
27827	国民年金障害·母子·進児· 母子·遺児· 寡婦年金受 給権者死亡	国民年金法施行規 則 昭和61年改正 令附則	旧国民年金法施 行規則第38条 にて準用する第 24条	17厚生労働 省	5.届出一資格 証等返還	1.戸籍法による 死亡又は失踪 の届出義務者	手続主体⇒市区町村⇒日 本年金機構	2.公簿(住基ネット)	国民年金法第105条 第4項ただし書き(60 年改正法附則第32 条第13項)
2105	届(旧) 共済年金年 金受給権者	厚生年金保険法施 行規則 附則	厚生年金保険法施行規則平成9	17厚生労働 省	5.届出一資格 証等返還	死亡又は失踪	手続主体⇒日本年金機構	2.公簿(住基ネット)	厚生年金保険法第 98条第4項ただし書
203233	死亡届 国民年金·厚 生年金保険 年金受給権 者死亡届(厚)	厚生年金保険法施 行規則	<u>年附則77条</u> —	17厚生労働 省	5.届出一資格 証等返還	の届出義務者 1.戸籍法による 死亡又は失踪 の届出義務者	手続主体⇒日本年金機構	2.公簿(住基ネット)	き 厚生年金保険法第 98条第4項ただし書 き
203234	国民年金·厚 生年金保 年金受給権 者死亡届(厚 生年金保険)	厚生年金保険法施 行規則	_	17厚生労働 省	5.届出一資格 証等返還	1.戸籍法による 死亡又は失踪 の届出義務者	手続主体→日本年金機構	2.公簿(住基ネット)	厚生年金保険法第 98条第4項ただし書 き
	厚生年金保 険年金受給 権者死亡届 (旧)	厚生年金保険法施 行規則 昭和61年改 正令附則	3条の13	省	5.届出一資格 証等返還	死亡又は失踪 の届出義務者	手続主体⇒日本年金機構	F)	98条第4項ただし書 き(60年改正法附則 第78条第12項)
	厚生年金保険年金受給権者死亡届(旧)	厚生年金保険法施 行規則 昭和61年改 正令附則	7条	省	証等返還	死亡又は失踪 の届出義務者	手続主体⇒日本年金機構	F)	厚生年金保険法第 98条第4項ただし書 き(60年改正法附則 第78条第12項)
	厚生年金保 険年金受給 権者死亡届 (旧)	厚生年金保険法施 行規則 昭和61年改 正令附則	4条	省	証等返還	死亡又は失踪 の届出義務者	手続主体⇒日本年金機構	2.公簿(住基ネット)	厚生年金保険法第 98条第4項ただし書 き(60年改正法附則 第78条第12項)
203253	厚生年金保 険年金受給 権者死亡届 (旧)	厚生年金保険法施 行規則 昭和61年改 正令附則	旧厚生年金保険 法施行規則第7 6条の16	17厚生労働 省	5.届出一資格 証等返還	1.戸籍法による 死亡又は失踪 の届出義務者	手続主体⇒日本年金機構 	2.公簿(住基ネット)	厚生年金保険法第 98条第4項ただし書 き(60年改正法附則 第78条第12項)

他の手続で登録された死亡情報を参照することにより、当該届出を省略可能としているもの (21 手続)

22207_児童手当受給事由消滅の届出

(児童手当法施行規則)

所管省庁	内閣府
手続の概要	受給者が、児童手当の支給を受けるべき事由が消滅したとき、市町村長に届
	け出る手続
手続の分類	届出ー資格等喪失・死亡
手続主体	児童手当の支給を受けている者
届出書の提出先	都道府県・市町村・省庁等
死亡情報の確認手段	公簿(その他)
届出を不要とする規	○児童手当市町村事務処理ガイドライン
定等	(職権に基づく支給事由消滅の処理)
	第22条 受給事由消滅届の提出がない場合においても、公簿等(マイナン
	バー制度による情報連携を含む。) によって児童手当等の支給事由が消滅
	したものと確認したときは、職権に基づいて前条の規定の例により処理
	するものとする。次の場合は、それぞれ職権に基づく処理を行うことがで
	きるものであること。
	一 規則第1条に定める理由により児童が日本国内に住所を有しなくな
	った日から3年を経過した場合
	二 法第4条第4項の規定が適用されることにより、受給者と生計を同
	じくしない同居父母が認定されるに至った場合
	三 支給対象の児童が施設入所等児童となったことに伴い、その父母等
	が当該児童に係る支給要件を具備しなくなった場合
	四 施設入所等児童でなくなったことに伴い、里親等又は施設設置者が
	当該児童に係る支給要件を具備しなくなった場合
	五 その他、支給要件を具備しなくなったことが明らかな場合

ID 無_厚生年金保険給付にかかる年金受給権消滅届出書の提出 (国家公務員共済組合法施行規則)

所管省庁	財務省
手続の概要	受給権者が死亡又はその権利を喪失したときに行う手続き。本人又は遺族
	等はすみやかに連合会に届出を提出しなければならない。
手続の分類	届出ー資格等喪失・死亡
手続主体	遺族
届出書の提出先	国家公務員共済組合連合会
死亡情報の確認手段	公簿(住基ネット)
届出を不要とする規	○国家公務員共済組合法施行規則(昭和三十三年大蔵省令第五十四号)
定等	(厚生年金保険給付の受給権の消滅の届出)
	第百十四条の二十五 厚生年金保険給付の受給権者が死亡し、又はその権
	利を喪失したとき(老齢厚生年金の受給権者が六十五歳に達したとき及
	び老齢厚生年金又は障害厚生年金を受ける権利を有していた者が死亡し
	たことにより遺族厚生年金が支給されることとなるときを除く。)は、そ
	の遺族、厚生年金保険法第三十七条第一項の規定による未支給の厚生年
	金保険給付を受ける者若しくは戸籍法(昭和二十二年法律第二百二十四
	号) の規定による死亡の届出義務者又は年金を受ける権利を喪失した者
	は、遅滞なく、次に掲げる事項を記載した年金受給権消滅届出書を連合会
	に提出しなければならない。ただし、当該受給権者が死亡したことにつ
	き、連合会が地方公共団体情報システム機構から本人確認情報の提供を
	受けることができるときは、この限りでない。
	一 受給権者であつた者の氏名、生年月日及び住所
	二 年金の種類
	三 個人番号又は基礎年金番号
	四年金証書の記号番号
	五 受給権の消滅の事由

ID 無_ 死亡の届出

(戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	年金等受給者が死亡した場合においては、戸籍法の規定による死亡の届出
	義務者はその旨を厚生労働大臣に届け出るとともに、年金証書を速やかに
	厚生労働大臣に返還しなければならない。ただし、死亡の旨を届け出るの
	は、外国に住所を有する年金等受給者が死亡した場合に限る。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先・手	国
続の処理主体	
死亡情報の確認手段	公簿(住基ネット)
届出を不要とする規	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則 (昭和二十七年厚生省令第十六号)
定等	(死亡の届出)
	第三十九条の五 年金等受給者が死亡した場合においては、戸籍法(昭和二
	十二年法律第二百二十四号) の規定による死亡の届出義務者は、その旨を厚
	生労働大臣に届け出るとともに、障害年金証書、遺族年金証書又は遺族給与
	金証書を、速やかに厚生労働大臣に返還しなければならない。ただし、死亡
	の旨を届け出るのは、外国に住所を有する年金等受給者が死亡した場合に
	限る。

27622_児童扶養手当受給資格喪失の届出 (児童扶養手当法施行規則)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	児童扶養手当の受給者が手当の支給要件に該当しなくなったときに行う手
	続。受給者は、速やかに、手当の支給機関に提出しなければならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	児童扶養手当の受給者
届出書の提出先	(市区又は福祉事務所設置町村から支給されている場合)
	手続主体⇒市町村
	(都道府県から支給されている場合)
	手続主体⇒町村⇒都道府県
死亡情報の確認手段	公簿(住基システム)
届出を不要とする規	○平成 30 年度児童扶養手当事務処理マニュアル
定等	VⅢ 職権
	職権により処分できる範囲は、支給要件に該当していない事実が戸
	籍謄本等の公簿により確認できるとき(児童が18歳に達する日以後
	の最初の3月31日になった、等の場合)である。職権の根拠は、支給
	要件に該当しない場合は、当然資格喪失となるのであって、申請に基づ
	く資格喪失の場合と同様であり、法第4条に基づくものである。

26852_資格喪失の届出(全喪・転出・適用除外に該当) (国民健康保険法施行規則)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	都道府県の区域内に住所を有しなくなった場合や国民健康保険の適用除外
	となった場合に、世帯主が行う手続。資格を喪失した事実の発生した日の翌
	日から 14 日以内に、市町村又は国民健康保険組合に届出る必要がある。
手続の分類	届出ー資格等喪失・死亡
手続主体	死亡者が属する世帯の世帯主
届出書の提出先	市町村又は国民健康保険組合
死亡情報の確認手段	市町村の場合のみ公簿(住基システム)
届出を不要とする規	○国民健康保険法(昭和三十三年法律第百九十二号)
定等	(届出等)
	第九条
	14 住民基本台帳法 (昭和四十二年法律第八十一号) 第二十二条から第二十
	四条まで、第二十五条、第三十条の四十六又は第三十条の四十七の規定に
	よる届出があつたとき(当該届出に係る書面に同法第二十八条の規定に
	よる付記がされたときに限る。)は、その届出と同一の事由に基づく第一
	項又は第九項の規定による届出があつたものとみなす。
	なお、住民票が消除された場合、保険者の職権により資格を喪失させても
	差し支えない旨、以下の通知で示している。
	○国民健康保険の被保険者資格の喪失確認処理に係る取扱いについて
	(平成4年3月31日保険発第40号)

27728_特別児童扶養手当受給資格喪失の届出 (特別児童扶養手当等の支給に関する法律)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第3条に定める支給要件に該当し
	なくなった場合に行う手続き。
	受給者は、速やかに、資格喪失届を都道府県知事に提出しなければならな
	لا√ _°
	(解釈)左記 1-3 の「法律第3条に定める支給要件に該当しなくなった場
	合」の中には、支給対象障害児が死亡した場合も含む。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	受給者
届出書の提出先・手	市区町村⇒都道府県・指定都市
続の処理主体	
死亡情報の確認手段	公簿(戸籍)
届出を不要とする規	特別児童扶養手当都道府県事務取扱準則(平成23年障発0401第4号)
定等	第五 受給資格喪失等について
	Ⅱ 職権に基づいて受給資格が消滅したものと決定したときは、おおむね、
	次の手続をとるものとする。市町村から証書交付停止報告書又は証書返付
	停止報告書の提出があったときは、これに順ずるものとする。
	1 番号簿の当該備考欄に受給資格喪失の旨を記入し、当該部分の全体に
	斜線(赤書)を付すること。
	2 受給資格者台帳の受給資格喪失欄に当該所定事項を記入し、これを支
	給廃止簿に編入すること。
	3 当該台帳索引票の備考欄に受給資格喪失の旨を記入し、これを台帳索
	引簿から除去すること。
	4 資格喪失通知書を市町村に送付し、受給資格者台帳の備考欄に資格喪
	失通知著送付年月日を記入すること。証書を提出させる必要がある場合に
	は、証書提出命令書も併せて市町村に送付すること。
	5 証書提出命令書に基づき、市町村から証書の送付を受けたときは、当該
	証書につき、前記1の6及び8に準じて必要な手続をとること。

28091_資格喪失の届出

(高齢者の医療の確保に関する法律施行規則)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	後期高齢者医療の被保険者の資格喪失手続。被保険者は、資格を喪失したと
	きは、14日以内に届出書を提出しなければならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	被保険者が属する世帯の世帯主
届出書の提出先	市町村⇒後期高齢者医療広域連合
死亡情報の確認手段	公簿(住基システム)
届出を不要とする規	○高齢者の医療の確保に関する法律施行規則(平成十九年厚生労働省令第
定等	百二十九号)
	(添付書類等の省略)
	第七十八条 後期高齢者医療広域連合は、前節及びこの節の規定による申
	請又は届出に関し作成する申請書又は届書に添付し、又は提示しなけれ
	ばならない書類により明らかにすべき事実を公簿等によって確認するこ
	とができるときは、当該書類の添付又は提示を省略させることができる。

2054_国民年金·厚生年金保険年金受給権者死亡届(厚生年金保険) (厚生年金保険法施行規則)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	年金受給権者が死亡したときの手続。戸籍法で定められている死亡の届出
	義務者は、10 日以内にその旨を機構に届出なけれなならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先	日本年金機構
死亡情報の確認手段	公簿(住基ネット)
届出を不要とする規	○厚生年金保険法(昭和二十九年法律第百十五号)
定等	(届出等)
	第九十八条
	4 受給権者が死亡したときは、戸籍法(昭和二十二年法律第二百二十四
	号)の規定による死亡の届出義務者は、十日以内に、その旨を厚生労働大
	臣に届け出なければならない。ただし、厚生労働省令で定める受給権者の
	死亡について、同法の規定による死亡の届出をした場合(厚生労働省令で
	定める場合に限る。)は、この限りでない。

2054_国民年金·厚生年金保険年金受給権者死亡届(国民年金) (国民年金法施行規則)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	年金受給権者が死亡したときの手続。戸籍法で定められている死亡の届出
	義務者は、14日以内にその旨を機構に届出なけれなならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先	日本年金機構
死亡情報の確認手段	公簿(住基ネット)
届出を不要とする規	○国民年金法(昭和三十四年法律第百四十一号)
定等	(届出等)
	第百五条
	4 被保険者又は受給権者が死亡したときは、戸籍法(昭和二十二年法律第
	二百二十四号) の規定による死亡の届出義務者は、厚生労働省令の定める
	ところにより、その旨を第三号被保険者以外の被保険者に係るものにあ
	つては市町村長に、第三号被保険者又は受給権者に係るものにあつては
	厚生労働大臣に届け出なければならない。ただし、厚生労働省令で定める
	被保険者又は受給権者の死亡について、同法の規定による死亡の届出を
	した場合(厚生労働省令で定める場合に限る。)は、この限りでない。

2082_厚生年金保険年金受給権者死亡届(旧)

(厚生年金保険法施行規則 昭和61年改正令附則)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	年金受給権者が死亡したときの手続。戸籍法で定められている死亡の届出
	義務者は、10日以内にその旨を機構に届出なけれなならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先	日本年金機構
死亡情報の確認手段	公簿(住基ネット)
届出を不要とする規	○厚生年金保険法(昭和二十九年法律第百十五号)
定等	(届出等)
	第九十八条
	4 受給権者が死亡したときは、戸籍法(昭和二十二年法律第二百二十四
	号)の規定による死亡の届出義務者は、十日以内に、その旨を厚生労働大
	臣に届け出なければならない。ただし、厚生労働省令で定める受給権者の
	死亡について、同法の規定による死亡の届出をした場合(厚生労働省令で
	定める場合に限る。)は、この限りでない。
	附則(昭和六○年五月一日法律第三四号)抄
	(旧厚生年金保険法による給付)
	第七十八条
	12 第一項に規定する旧厚生年金保険法による年金たる保険給付若しくは
	脱退手当金又は前項に規定する同法による年金たる保険給付若しくは一
	時金たる保険給付を受ける権利を有する者が施行日以後に死亡した場合
	における新厚生年金保険法第九十八条第四項の規定の適用については、
	その者は、同項に規定する受給権者とみなし、同法第百条第一項の規定の
	適用については、これらの給付は、同項に規定する保険給付とみなす。

27783_国民年金被保険者死亡届 (国民年金法施行規則)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	年金受給権者が死亡したときの手続。戸籍法で定められている死亡の届出
	義務者は、10日以内にその旨を機構に届出なけれなならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先	市町村⇒日本年金機構
死亡情報の確認手段	公簿(住基ネット)
届出を不要とする規	○国民年金法施行規則第4条第4項
定等	

27822_国民年金老齡·通算老齡年金受給権者死亡届(旧国民年金法施行規則第 24 条) (国民年金法施行規則 昭和 61 年改正令附則)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	年金受給権者が死亡したときの手続。戸籍法で定められている死亡の届出
	義務者は、14日以内にその旨を機構に届出なけれなならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先	市町村⇒日本年金機構
死亡情報の確認手段	公簿(住基ネット)
届出を不要とする規	○国民年金法(昭和三十四年法律第百四十一号)
定等	第 105 条第 4 項ただし書き
	(届出等)
	第百五条
	4 被保険者又は受給権者が死亡したときは、戸籍法(昭和二十二年法律第
	二百二十四号) の規定による死亡の届出義務者は、厚生労働省令の定める
	ところにより、その旨を第三号被保険者以外の被保険者に係るものにあ
	つては市町村長に、第三号被保険者又は受給権者に係るものにあつては
	厚生労働大臣に届け出なければならない。ただし、厚生労働省令で定める
	被保険者又は受給権者の死亡について、同法の規定による死亡の届出を
	した場合(厚生労働省令で定める場合に限る。)は、この限りでない。
	 附則(昭和六○年五月一日法律第三四号)抄
	(旧国民年金法による給付)
	第三十二条
	13 第一項に規定する旧国民年金法による年金たる給付又は前項に規定す
	る同法による年金たる給付若しくは一時金たる給付を受ける権利を有す
	る者が施行日以後に死亡した場合における新国民年金法第百五条第四項
	の規定の適用については、その者は、同項に規定する受給権者とみなし、
	施行日以後の行為に対する同法第百十一条の規定の適用については、こ
	れらの給付は、同項に規定する給付とみなす。

27822_国民年金老齢・通算老齢年金受給権者死亡届(旧国民年金法施行規則第30条にて準用する第24条)

(国民年金法施行規則 昭和61年改正令附則)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	年金受給権者が死亡したときの手続。戸籍法で定められている死亡の届出
	義務者は、14日以内にその旨を機構に届出なけれなならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先	市町村⇒日本年金機構
死亡情報の確認手段	公簿(住基ネット)
届出を不要とする規	○国民年金法(昭和三十四年法律第百四十一号)
定等	第 105 条第 4 項ただし書き
	(届出等)
	第百五条
	4 被保険者又は受給権者が死亡したときは、戸籍法(昭和二十二年法律第
	二百二十四号) の規定による死亡の届出義務者は、厚生労働省令の定める
	ところにより、その旨を第三号被保険者以外の被保険者に係るものにあ
	つては市町村長に、第三号被保険者又は受給権者に係るものにあつては
	厚生労働大臣に届け出なければならない。ただし、厚生労働省令で定める
	被保険者又は受給権者の死亡について、同法の規定による死亡の届出を
	した場合(厚生労働省令で定める場合に限る。)は、この限りでない。
	附則(昭和六○年五月一日法律第三四号)抄
	(旧国民年金法による給付)
	第三十二条
	13 第一項に規定する旧国民年金法による年金たる給付又は前項に規定す
	る同法による年金たる給付若しくは一時金たる給付を受ける権利を有す
	る者が施行日以後に死亡した場合における新国民年金法第百五条第四項
	の規定の適用については、その者は、同項に規定する受給権者とみなし、
	施行日以後の行為に対する同法第百十一条の規定の適用については、こ
	れらの給付は、同項に規定する給付とみなす。

27827_国民年金障害・母子・準母子・遺児・寡婦年金受給権者死亡届(旧国民年金法施行規則第38条にて準用する第24条)

(国民年金法施行規則 昭和61年改正令附則)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	年金受給権者が死亡したときの手続。戸籍法で定められている死亡の届出
	義務者は、14日以内にその旨を機構に届出なけれなならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先	市町村⇒日本年金機構
死亡情報の確認手段	公簿(住基ネット)
届出を不要とする規	○国民年金法(昭和三十四年法律第百四十一号)
定等	第 105 条第 4 項ただし書き
	(届出等)
	第百五条
	4 被保険者又は受給権者が死亡したときは、戸籍法(昭和二十二年法律第
	二百二十四号)の規定による死亡の届出義務者は、厚生労働省令の定める
	ところにより、その旨を第三号被保険者以外の被保険者に係るものにあ
	つては市町村長に、第三号被保険者又は受給権者に係るものにあつては
	厚生労働大臣に届け出なければならない。ただし、厚生労働省令で定める
	被保険者又は受給権者の死亡について、同法の規定による死亡の届出を
	した場合(厚生労働省令で定める場合に限る。)は、この限りでない。
	 附則(昭和六○年五月一日法律第三四号)抄
	(旧国民年金法による給付)
	第三十二条
	 13 第一項に規定する旧国民年金法による年金たる給付又は前項に規定す
	る同法による年金たる給付若しくは一時金たる給付を受ける権利を有す
	る者が施行日以後に死亡した場合における新国民年金法第百五条第四項
	の規定の適用については、その者は、同項に規定する受給権者とみなし、
	施行日以後の行為に対する同法第百十一条の規定の適用については、こ
	れらの給付は、同項に規定する給付とみなす。

2105_共済年金年金受給権者死亡届 (厚生年金保険法施行規則 附則)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	年金受給権者が死亡したときの手続。戸籍法で定められている死亡の届出
	義務者は、10日以内にその旨を機構に届出なけれなならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先	日本年金機構
死亡情報の確認手段	公簿(住基ネット)
届出を不要とする規	○厚生年金保険法(昭和二十九年法律第百十五号)
定等	(届出等)
	第九十八条
	4 受給権者が死亡したときは、戸籍法(昭和二十二年法律第二百二十四
	号) の規定による死亡の届出義務者は、十日以内に、その旨を厚生労働大
	臣に届け出なければならない。ただし、厚生労働省令で定める受給権者の
	死亡について、同法の規定による死亡の届出をした場合(厚生労働省令で
	定める場合に限る。)は、この限りでない。

203233_国民年金・厚生年金保険年金受給権者死亡届(厚生年金保険) (厚生年金保険法施行規則第 57 条第 1 項)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	年金受給権者が死亡したときの手続。戸籍法で定められている死亡の届出
	義務者は、10日以内にその旨を機構に届出なけれなならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先	日本年金機構
死亡情報の確認手段	公簿(住基ネット)
届出を不要とする規	○厚生年金保険法(昭和二十九年法律第百十五号)
定等	(届出等)
	第九十八条
	4 受給権者が死亡したときは、戸籍法(昭和二十二年法律第二百二十四
	号) の規定による死亡の届出義務者は、十日以内に、その旨を厚生労働大
	臣に届け出なければならない。ただし、厚生労働省令で定める受給権者の
	死亡について、同法の規定による死亡の届出をした場合(厚生労働省令で
	定める場合に限る。)は、この限りでない。

203234_国民年金・厚生年金保険年金受給権者死亡届(厚生年金保険) (厚生年金保険法施行規則第 74 条第 1 項)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	年金受給権者が死亡したときの手続。戸籍法で定められている死亡の届出
	義務者は、10日以内にその旨を機構に届出なけれなならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先	日本年金機構
死亡情報の確認手段	公簿(住基ネット)
届出を不要とする規	○厚生年金保険法(昭和二十九年法律第百十五号)
定等	(届出等)
	第九十八条
	4 受給権者が死亡したときは、戸籍法(昭和二十二年法律第二百二十四
	号) の規定による死亡の届出義務者は、十日以内に、その旨を厚生労働大
	臣に届け出なければならない。ただし、厚生労働省令で定める受給権者の
	死亡について、同法の規定による死亡の届出をした場合(厚生労働省令で
	定める場合に限る。)は、この限りでない。

203250_厚生年金保険年金受給権者死亡届(旧厚生年金保険法施行規則第 43 条の 13) (厚生年金保険法施行規則 昭和 61 年改正令附則)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	年金受給権者が死亡したときの手続。戸籍法で定められている死亡の届出
	義務者は、10 日以内にその旨を機構に届出なけれなならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先	日本年金機構
死亡情報の確認手段	公簿(住基ネット)
届出を不要とする規	○厚生年金保険法(昭和二十九年法律第百十五号)
定等	(届出等)
	第九十八条
	4 受給権者が死亡したときは、戸籍法(昭和二十二年法律第二百二十四
	号)の規定による死亡の届出義務者は、十日以内に、その旨を厚生労働大
	臣に届け出なければならない。ただし、厚生労働省令で定める受給権者の
	死亡について、同法の規定による死亡の届出をした場合(厚生労働省令で
	定める場合に限る。)は、この限りでない。
	 附則(昭和六○年五月一日法律第三四号)抄
	(旧厚生年金保険法による給付)
	第七十八条
	12 第一項に規定する旧厚生年金保険法による年金たる保険給付若しくは
	脱退手当金又は前項に規定する同法による年金たる保険給付若しくは一
	時金たる保険給付を受ける権利を有する者が施行日以後に死亡した場合
	における新厚生年金保険法第九十八条第四項の規定の適用については、
	その者は、同項に規定する受給権者とみなし、同法第百条第一項の規定の
	適用については、これらの給付は、同項に規定する保険給付とみなす。

203251_厚生年金保険年金受給権者死亡届(旧厚生年金保険法施行規則第57条) (厚生年金保険法施行規則 昭和61年改正令附則)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	年金受給権者が死亡したときの手続。戸籍法で定められている死亡の届出
	義務者は、10日以内にその旨を機構に届出なけれなならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先	日本年金機構
死亡情報の確認手段	公簿(住基ネット)
届出を不要とする規	○厚生年金保険法(昭和二十九年法律第百十五号)
定等	(届出等)
	第九十八条
	4 受給権者が死亡したときは、戸籍法(昭和二十二年法律第二百二十四
	号) の規定による死亡の届出義務者は、十日以内に、その旨を厚生労働大
	臣に届け出なければならない。ただし、厚生労働省令で定める受給権者の
	死亡について、同法の規定による死亡の届出をした場合(厚生労働省令で
	定める場合に限る。)は、この限りでない。
	附則(昭和六○年五月一日法律第三四号)抄
	(旧厚生年金保険法による給付)
	第七十八条
	12 第一項に規定する旧厚生年金保険法による年金たる保険給付若しくは
	脱退手当金又は前項に規定する同法による年金たる保険給付若しくは一
	時金たる保険給付を受ける権利を有する者が施行日以後に死亡した場合
	における新厚生年金保険法第九十八条第四項の規定の適用については、
	その者は、同項に規定する受給権者とみなし、同法第百条第一項の規定の
	適用については、これらの給付は、同項に規定する保険給付とみなす。

203252_厚生年金保険年金受給権者死亡届(旧厚生年金保険法施行規則第74条) (厚生年金保険法施行規則 昭和61年改正令附則)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	年金受給権者が死亡したときの手続。戸籍法で定められている死亡の届出
	義務者は、10 日以内にその旨を機構に届出なけれなならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先	日本年金機構
死亡情報の確認手段	公簿(住基ネット)
届出を不要とする規	○厚生年金保険法(昭和二十九年法律第百十五号)
定等	(届出等)
	第九十八条
	4 受給権者が死亡したときは、戸籍法(昭和二十二年法律第二百二十四
	号)の規定による死亡の届出義務者は、十日以内に、その旨を厚生労働大
	臣に届け出なければならない。ただし、厚生労働省令で定める受給権者の
	死亡について、同法の規定による死亡の届出をした場合(厚生労働省令で
	定める場合に限る。)は、この限りでない。
	附則(昭和六○年五月一日法律第三四号)抄
	(旧厚生年金保険法による給付)
	第七十八条
	12 第一項に規定する旧厚生年金保険法による年金たる保険給付若しくは
	脱退手当金又は前項に規定する同法による年金たる保険給付若しくは一
	時金たる保険給付を受ける権利を有する者が施行日以後に死亡した場合
	における新厚生年金保険法第九十八条第四項の規定の適用については、
	その者は、同項に規定する受給権者とみなし、同法第百条第一項の規定の
	適用については、これらの給付は、同項に規定する保険給付とみなす。

203253_厚生年金保険年金受給権者死亡届(旧厚生年金保険法施行規則第76条の16) (厚生年金保険法施行規則 昭和61年改正令附則)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	年金受給権者が死亡したときの手続。戸籍法で定められている死亡の届出
	義務者は、10日以内にその旨を機構に届出なけれなならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先	日本年金機構
死亡情報の確認手段	公簿(住基ネット)
届出を不要とする規	○厚生年金保険法(昭和二十九年法律第百十五号)
定等	(届出等)
	第九十八条
	4 受給権者が死亡したときは、戸籍法(昭和二十二年法律第二百二十四
	号) の規定による死亡の届出義務者は、十日以内に、その旨を厚生労働大
	臣に届け出なければならない。ただし、厚生労働省令で定める受給権者の
	死亡について、同法の規定による死亡の届出をした場合(厚生労働省令で
	定める場合に限る。)は、この限りでない。
	附則(昭和六○年五月一日法律第三四号)抄
	(旧厚生年金保険法による給付)
	第七十八条
	12 第一項に規定する旧厚生年金保険法による年金たる保険給付若しくは
	脱退手当金又は前項に規定する同法による年金たる保険給付若しくは一
	時金たる保険給付を受ける権利を有する者が施行日以後に死亡した場合
	における新厚生年金保険法第九十八条第四項の規定の適用については、
	その者は、同項に規定する受給権者とみなし、同法第百条第一項の規定の
	適用については、これらの給付は、同項に規定する保険給付とみなす。

他の手続で登録された死亡情報を参照できないこと等から、当該届出の省略を認めていないもの(35手続)

	で登録された死亡情報を参 I					届出の提出先・
ID	手続名	根拠法令	所管府省	手続の分類	手続主体	処理主体
22602	死亡に伴う、届出があったこと を証する書面の返納	探偵業の業務の適正化に関 する法律施行規則	07国家公安委 員会·警察庁	5.届出一資格証 等返還	同居の親族又は法定代理人	都道府県公安委員会
22248	許可証の返納理由書の提出	古物営業法施行規則	07国家公安委 員会·警察庁	5.届出一資格証 等返還	同居の親族又は法定代理人	都道府県公安委員会
22231	死亡の届出	質屋営業法	07国家公安委 員会·警察庁	5.届出一資格証 等返還	同居の親族、法定代理人又は管理者	都道府県公安委員会
22389	所持許可証の返納の届出	銃砲刀剣類所持等取締法施 行規則	07国家公安委 員会·警察庁	5.届出一資格証 等返還	1.戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者	都道府県公安委員会
23637	廃業等の届出	貸金業法	09金融庁	4.届出一資格等 喪失·死亡	2.相続人	(都道府県知事登録) 手続主体→都道府県 (財務(支)局長登録) 手続主体→財務事務所→則 務(支)局
200896	恩給受給者の失権届	恩給給与規則<恩給法>	12総務省	4.届出ー資格等 喪失・死亡	本人、遺族又は縁故者	総務省
454	中長期在留者による所属機関等に関する届出	出入国管理及び難民認定法	13法務省	4.届出ー資格等 喪失・死亡	中長期在留者(在留資格「家族滞在」、「日本人 の配偶者等」及び「永住者の配偶者等」をもって 在留する者で配偶者としての身分を有することが 在留資格の基礎となっている中長期在留者)	地方入国管理局
1701	年金等受給権者の死亡届	労働者災害補償保険法施行 規則	17厚生労働省	5.届出一資格証 等返還	3.遺族	所轄労働基準監督署長
27665	戦傷病者死亡届	戦傷病者特別援護法施行規 則	17厚生労働省	5.届出一資格証	1.戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者	都道府県
26295	准看護師籍の登録の抹消申	保健師助産師看護師法施行	17厚生労働省	等返還 4.届出一資格等	1.戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者	手続主体⇒都道府県
27409	<u>請</u> 医籍登録の抹消	医師法施行令	17厚生労働省	喪失·死亡 4.届出一資格等	1.戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者	手続主体⇒市区町村⇒都
27465	歯科医籍登録の抹消	歯科医師法施行令	17厚生労働省	喪失·死亡 4.届出一資格等	1.戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者	府県⇒厚生労働省 手続主体⇒市区町村⇒都
201763	支給認定の取消しに係る医療	難病の患者に対する医療等	17厚生労働省	喪失·死亡 5.届出一資格証	3.遺族	府県⇒厚生労働省 都道府県・指定都市・中核
12929	<u>受給者証の返還</u> 麻薬取扱者の死亡又は解散	に関する法律 麻薬及び向精神薬取締法	17厚生労働省	等返還 5.届出一資格証	2.相続人	手続主体⇒厚生労働大臣.
12933	<u>の届出</u> 向精神薬営業者の死亡又は	麻薬及び向精神薬取締法	17厚生労働省	等返還 5.届出一資格証	2.相続人	は都道府県知事 手続主体⇒厚生労働大臣.
12946	解散の届出 麻薬等原料営業者の死亡又	 麻薬及び向精神薬取締法	17厚生労働省	等返還 4.届出一資格等	 2.相続人	は都道府県知事 手続主体⇒厚生労働大臣
	は解散の届出 向精神薬試験研究施設設置	麻薬及び向精神薬取締法	17厚牛労働省	喪失·死亡 5.届出一資格証	2.相続人	は都道府県知事 手続主体⇒厚生労働大臣
	者の死亡又は解散の届出 麻薬等原料営業者の業務廃	麻薬及び向精神薬取締法	17厚生労働省	等返還	2.相続人	は都道府県知事 手続主体→厚生労働大臣
	止の届出 死亡・解散の届出	大麻取締法	17厚生労働省	喪失·死亡 4.届出一資格等	2.相続人	は <u>都道府県知事</u> 手続主体→都道府県知事
	覚せい剤原料取扱者、覚せい	覚せい剤取締法	17厚生労働省	喪失·死亡 5.届出一資格証	2.相続人	手続主体→都道府県知事
	剤原料研究者の死亡等による	見せい別状神仏	17字工刀 期目	等返還	Z.TO NO.	厚生労働大臣
26520	業務廃止等の届出 覚せい剤製造業者、覚せい剤 施用機関の開設者、覚せい剤 研究者の死亡等による業務廃 止等の届出	覚せい剤取締法	17厚生労働省	5.届出一資格証 等返還	2.相続人	<u>手続主体⇒都道府県知事</u> 手続主体⇒都道府県知事
202128	薬剤師の死亡・失踪時に行う 登録の消除	薬剤師法施行令	17厚生労働省	5.届出一資格証 等返還	1.戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者	都道府県
1590	健康管理手帳の返還	労働安全衛生規則	17厚生労働省	5.届出一資格証 等返還	相続人又は法定代理人	都道府県労働局長
202648	受胎調節実地指導員の死亡	母体保護法施行規則	17厚生労働省	5.届出一資格証	1.戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者	都道府県
202695	時等の届出 保育士の死亡等の届出	児童福祉法施行規則	17厚生労働省	等返還 5.届出一資格証	1.戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者	手続主体⇒都道府県知事
2068	死亡の届出(脱退一時金)(国	国民年金法施行規則	17厚生労働省	等返還 5.届出一資格証	1.戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者	手続主体⇒日本年金機構
27855	民年金) 特別障害給付金受給資格者 死亡届	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行規則	17厚生労働省	等返還 5.届出一資格証 等返還	1.戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者	手続主体⇒市区町村⇒日 年金機構
203060	保険医等の死亡等の届出	保険医療機関及び保険薬局 の指定並びに保険医及び保 険薬剤師の登録に関する省 令	17厚生労働省	4.届出一資格等 喪失・死亡	1.戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者	地方厚生局
204138	(旧制度)給付に係る届出等	農業者年金基金法の一部を 改正する法律(平成13年法律 第39号)附則8~11条(独立 行政法人農業者年金基金法 附則第6条第3項」農業者在 金基金法第4条、43条の2、 第46条、第79条、同法施行規 則第34条の2、第35条、35条 の32~34、35条の50~59、第 36~39条、40~43条	18農林水産省	4.届出一資格等 喪失·死亡	1.戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者	(独)農業者年金基金(業系 委託により農業委員会、J/ を経由)
204141	(新制度)給付に係る届出等	独立行政法人農業者年金基金法第31条、第34条、第60条、同法施行規則第7条、第27条、第28条、第36~第46条	18農林水産省	4.届出一資格等 喪失·死亡	1.戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者	(独)農業者年金基金(業系 委託により農業委員会、J/ を経由)
34866	不動産鑑定士の死亡等 の届 出	不動産の鑑定評価に関する 法律	20国土交通省	4.届出一資格等 喪失·死亡	2.相続人	手続主体⇒都道府県知事 国土交通大臣
31547	宝地建物取引士の死亡等の 届出	宅地建物取引業法	20国土交通省	5.届出一資格証 等返還	2.相続人	都道府県
36510	許可証の返納	動物の愛護及び管理に関す る法律施行規則	21環境省	5.届出一資格証 等返還	相続人、消滅した法人を代表する役員であった 者又は破産管財人若しくは清算人	都道府県知事
36510	廃業等の届出(第一種動物取 扱業)	動物の愛護及び管理に関する法律	21環境省	5.届出一資格証 等返還	2.相続人	都道府県知事
36510	廃業等の届出(第二種動物取 扱業)	動物の愛護及び管理に関する法律	21環境省	4.届出一資格等 喪失·死亡	2.相続人	都道府県知事

他の手続で登録された死亡情報を参照できないこと等から、当該届出の省略を認めていないもの(35手続)

22602_死亡に伴う、届出があったことを証する書面の返納 (探偵業の業務の適正化に関する法律施行規則)

〇手続概要

所管省庁	国家公安委員会・警察庁
手続の概要	探偵業届出証明書の交付を受けた者が死亡した場合、同居の親族
	又は法定代理人が行う手続。上記の者は、死亡者に係る探偵業届
	出証明書を返納しなければならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	同居の親族又は法定代理人
届出書の提出先・手続の処理主体	都道府県公安委員会

22248_許可証の返納理由書の提出 (古物営業法施行規則)

G 1 170 170 X	
所管省庁	国家公安委員会・警察庁
手続の概要	古物商等が死亡した場合、同居の親族又は法定代理人が行う手
	続。上記の者は、当該古物商等の死亡の日から10日以内に、返
	納理由書を提出しなければならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	同居の親族又は法定代理人
届出書の提出先・手続の処理主体	都道府県公安委員会

22231_死亡の届出 (質屋営業法)

〇手続概要

所管省庁	国家公安委員会・警察庁
手続の概要	質屋が死亡した場合、同居の親族、法定代理人又は管理者が行う
	手続。上記の者は、当該質屋の死亡の日から10日以内に、届書
	を提出しなければならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	同居の親族、法定代理人又は管理者
届出書の提出先・手続の処理主体	都道府県公安委員会

22389_所持許可証の返納の届出 (銃砲刀剣類所持等取締法施行規則)

国家公安委員会・警察庁
所持許可等が失効し、取り消され、又は亡失し、若しくは盗み取
られた許可証等を回復した場合に、所持許可等を受けた者等が行
う手続。これらの場合、所持許可等を受けた者等は、すみやかに
許可証を返納しなければならない。
また、所持許可等を受けた者が死亡したことにより許可等が失効
したとき、親族等は、当該死亡の事実を知った日から起算して10
日以内に許可証を返納しなければならない。
届出一資格証等返還
戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
都道府県公安委員会

23637_廃業等の届出 (貸金業法)

〇手続概要

所管省庁	金融庁
手続の概要	貸金業者の廃業等の届出を行う手続。また、貸金業者が死亡した
	場合にその相続人が届出を行う手続
手続の分類	届出ー資格等喪失・死亡
手続主体	相続人
届出書の提出先・手続の処理主体	(都道府県知事登録の場合)都道府県
	(財務(支) 局長登録の場合) 財務事務所→財務(支) 局

200896_恩給受給者の失権届 (恩給給与規則<恩給法>)

所管省庁	総務省
手続の概要	国外居住の恩給権者が死亡した場合の手続
手続の分類	届出ー資格等喪失・死亡
手続主体	本人、遺族又は縁故者
届出書の提出先・手続の処理主体	総務省

454_中長期在留者による所属機関等に関する届出 (出入国管理及び難民認定法)

〇手続概要

所管省庁	法務省
手続の概要	在留資格「家族滞在」,「日本人の配偶者等」及び「永住者の配偶
	者等」をもって在留する中長期在留者で,配偶者としての身分を
	有することが在留資格の基礎となっている者が配偶者との離婚
	又は死別があったときに届出する手続。 当該中長期在留者は、離
	婚又は死別の事実が生じた日から 14 日以内に法務大臣に対して
	届出を行わなければならない。
手続の分類	届出ー資格等喪失・死亡
手続主体	中長期在留者(在留資格「家族滞在」,「日本人の配偶者等」及び
	「永住者の配偶者等」をもって在留する者で配偶者としての身分
	を有することが在留資格の基礎となっている中長期在留者)
届出書の提出先・手続の処理主体	地方入国管理局

1701_年金等受給権者の死亡届 (労働者災害補償保険法施行規則)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	年金受給者が死亡した場合に、その遺族が行う手続。遅滞なく所
	轄労働基準監督署長に届け出なければならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	遺族
届出書の提出先・手続の処理主体	所轄労働基準監督署

27665_戦傷病者死亡届 (戦傷病者特別援護法施行規則)

〇手続概要

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	戦傷病者が死亡したときは、戸籍法の規定による死亡の届出義務
	者は、死亡した者の死亡の際における居住地の都道府県知事にそ
	の旨を届け出なければならない。
手続の分類	届出一資格等喪失・死亡
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先・手続の処理主体	都道府県

26295_准看護師籍の登録の抹消申請 (保健師助産師看護師法施行令)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	准看護師が、死亡し、又は失踪の宣告を受けたときは、戸籍法に
	よる死亡または失踪の届出義務者は、30 日以内に、准看護師籍
	の登録の抹消を申請しなければならない。
	この対象には、死亡の他失踪の宣告を受けた場合も含まれる。
手続の分類	届出一資格等喪失・死亡
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先・手続の処理主体	都道府県

27409_医籍登録の抹消 (医師法施行令)

〇手続概要

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	医師が、死亡又は失踪の宣告を受けた場合などに行う手続き。死
	亡又は失踪の届出義務者は、申請書に必要書類(※)を添え、30
	日以内に医籍の抹消申請をしなければならない。その際、医師免
	許証並びに戸籍、死亡診断書又は死体検案書を添付する。
	この対象には、死亡の他失踪の宣告を受けた場合も含まれる。
手続の分類	届出ー資格等喪失・死亡
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先・手続の処理主体	市区町村⇒都道府県⇒厚生労働省

27465_歯科医籍登録の抹消 (歯科医師法施行令)

所管省庁	
手続の概要	医師が、死亡又は失踪の宣告を受けた場合などに行う手続き。死
	亡又は失踪の届出義務者は、申請書に必要書類(※)を添え、30
	日以内に医籍の抹消申請をしなければならない。
	この対象には、死亡の他失踪の宣告を受けた場合も含まれる。
	※歯科医師免許証並びに戸籍、死亡診断又は死体検案書
手続の分類	届出ー資格等喪失・死亡
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先・手続の処理主体	市区町村→都道府県→厚生労働省

201763_支給認定の取消しに係る医療受給者証の返還 (難病の患者に対する医療等に関する法律)

〇手続概要

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	特定医療費の支給を受ける指定難病の患者が死亡したとき又は
	医療を受けることを中止したとき、支給認定の有効期間が満了し
	たとき、受給者が他の都道府県に居住地を移したとき、その他当
	該都道府県において支給認定を行う理由がなくなったときに受
	給者証を返還させる。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	遺族
届出書の提出先・手続の処理主体	都道府県・指定都市・中核市

12929_麻薬取扱者の死亡又は解散の届出 (麻薬及び向精神薬取締法)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	麻薬取扱者が死亡し、又は法人たる麻薬取扱者が解散したとき
	は、その旨を届け出なければならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	相続人
届出書の提出先・手続の処理主体	(都道府県→)厚生労働省

12933_向精神薬営業者の死亡又は解散の届出 (麻薬及び向精神薬取締法)

〇手続概要

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	向精神薬営業者が死亡し、又は法人たる向精神薬営業者が解散し
	たときは、その旨を届け出なければならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	相続人
届出書の提出先・手続の処理主体	(都道府県⇒)厚生労働省

12946_麻薬等原料営業者の死亡又は解散の届出 (麻薬及び向精神薬取締法)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	麻薬等原料営業者が死亡し、又は法人たる麻薬等原料営業者が解
	散したときは、その旨を届け出なければならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	相続人
届出書の提出先・手続の処理主体	(都道府県⇒)厚生労働省

12949_向精神薬試験研究施設設置者の死亡又は解散の届出 (麻薬及び向精神薬取締法)

〇手続概要

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	向精神薬試験研究施設設置者が死亡し、又は法人たる向精神薬試
	験研究施設設置者が解散したときは、その旨を届け出なければな
	らない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	相続人
届出書の提出先・手続の処理主体	(都道府県⇒)厚生労働省

26505_麻薬等原料営業者の業務廃止の届出 (麻薬及び向精神薬取締法)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	麻薬等原料営業者が、麻薬向精神薬原料に関する業務を廃止する
	ときは、その旨を届け出なければならない。この対象には死亡の
	場合も含まれる。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	相続人
届出書の提出先・手続の処理主体	(都道府県⇒)厚生労働省

26509_死亡・解散の届出 (大麻取締法)

〇手続概要

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	大麻取扱者が死亡又は解散したときは、その旨を届け出なければ
	ならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	相続人
届出書の提出先・手続の処理主体	都道府県

26517_覚せい剤原料取扱者、覚せい剤原料研究者の死亡等による業務廃止等の届出 (覚せい剤取締法)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	覚せい剤原料取扱者、覚せい剤原料研究者の死亡等があったとき
	は、その旨を届け出なければならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	相続人
届出書の提出先・手続の処理主体	都道府県⇒厚生労働省

26520_覚せい剤製造業者、覚せい剤施用機関の開設者、覚せい剤研究者の死亡等による業務廃止等の届出

(覚せい剤取締法)

〇手続概要

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	覚せい剤製造業者、覚せい剤施用機関の開設者、覚せい剤原料研
	究者の死亡等があったときは、その旨を届け出なければならな
	الا√ _°
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	相続人
届出書の提出先・手続の処理主体	都道府県

202128_薬剤師の死亡・失踪時に行う登録の消除 (薬剤師法施行令)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	薬剤師が死亡し、又は失踪の宣告を受けたときは、戸籍法による
	死亡又は失踪の届出義務者は、三十日以内に、薬剤師名簿の登録
	の消除を申請しなければならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先・手続の処理主体	都道府県

1590_健康管理手帳の返還 (労働安全衛生規則)

〇手続概要

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	健康管理手帳所持者が死亡した際に当該手帳所持者の相続人又
	は法定代理人が手帳を所持者の住所を管轄する都道府県労働局
	長に変換する手続
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	相続人又は法定代理人
届出書の提出先・手続の処理主体	都道府県労働局

202648_受胎調節実地指導員の死亡時等の届出 (母体保護法施行規則)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	母体保護法第15条第1項の規定による指定を受けた者(受胎調
	節実地指導員) が死亡又は失踪宣告を受けた場合に行う手続。戸
	籍法(昭和 22 年法律第 224 号)による死亡又は失踪の届出義務
	者は、30 日以内に指定証を添え、文書により住所地の都道府県
	知事に届け出なければならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先・手続の処理主体	都道府県

202695_保育士の死亡等の届出 (児童福祉法施行規則)

〇手続概要

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	保育士が死亡し、又は失踪の宣言を受けた場合に行う手続。戸籍
	法(昭和 22 年法律第 224 号)に規定する届出義務者若しくは法
	定代理人は、遅滞なく、登録証を添え、その旨を登録を行った都
	道府県知事に届け出なければならない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先・手続の処理主体	都道府県

2068_死亡の届出 (脱退一時金) (国民年金) (国民年金法施行規則)

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	脱退一時金請求者(外国籍の者)が、請求後、受取前に死亡した
	ときの手続。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先・手続の処理主体	日本年金機構

27855_特別障害給付金受給資格者死亡届 (特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行規則)

〇手続概要

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	受給資格者が死亡したときの手続。戸籍法で定められている死亡
	の届出義務者は、14 日以内にその旨を機構に届出なければなら
	ない。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先・手続の処理主体	日本年金機構

203060_保険医の死亡等の届出

(保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令)

○手続の基礎情報

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	保険医又は保険薬剤師が死亡又は失そうした際に行う手続。戸籍法による
	死亡又は失そうの届出義務者は、速やかに、その旨及びその年月日を管轄す
	る地方厚生局長等に届け出なければならない。
手続の分類	届出ー資格等喪失・死亡
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先	地方厚生局

204138_(旧制度)給付に係る届出等 (農業者年金基金法の一部を改正する法律)

〇手続概要

所管省庁	農林水産省
手続の概要	農業者年金の被保険者又は受給権者が死亡したときに行う手続
	き。戸籍法(昭和 22 年法律第 224 号)の規定による死亡の届出
	義務者は、10 日以内に、その旨を基金に届け出なければならな
	٧٠°
手続の分類	届出ー資格等喪失・死亡
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先・手続の処理主体	(独)農業者年金基金(業務委託により農業委員会、JA を経由)

204141_(新制度)給付に係る届出等 (独立行政法人農業者年金基金法)

O 1 170 1770 27	
所管省庁	農林水産省
手続の概要	農業者年金の被保険者又は受給権者が死亡したときに行う手続
	き。戸籍法(昭和 22 年法律第 224 号)の規定による死亡の届出
	義務者は、10 日以内に、その旨を基金に届け出なければならな
	الا√ _°
手続の分類	届出ー資格等喪失・死亡
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先・手続の処理主体	(独)農業者年金基金(業務委託により農業委員会、JAを経由)

34866_不動産鑑定士の死亡等 の届出 (不動産の鑑定評価に関する法律)

〇手続概要

所管省庁	国土交通省
手続の概要	不動産鑑定士が死亡した時等に行う手続。相続人は、その事実を
	知った日(死亡以外の場合はその日)から30日以内に、当該不
	動産鑑定士の住所地を管轄する都道府県知事を経由して国土交
	通大臣にその旨を届け出なければならない。
手続の分類	届出ー資格等喪失・死亡
手続主体	相続人
届出書の提出先・手続の処理主体	都道府県→国土交通大臣

31547_宅地建物取引士の死亡等の届出 (宅地建物取引業法)

国土交通省
宅地建物取引士の登録を受けている者が、死亡等に該当すること
となった場合に行う手続。その相続人等は、事実日(死亡につい
ては、その事実を知つた日)から30日以内に、当該登録をして
いる都道府県知事にその旨を届け出なければならない。
届出一資格証等返還
相続人
都道府県

36510_許可証の返納

(動物の愛護及び管理に関する法律施行規則)

〇手続概要

O 1 100 100 S	
所管省庁	環境省
手続の概要	許可証を有している者(第二号に掲げる事由が発生した場合にあっては、相続人、消滅した法人を代表する役員であった者又は破産管財人若しくは清算人)は、次に掲げる事由が発生した場合は、その事由が発生した日(許可を受けた者が死亡した場合にあっては、その事実を知った日)から起算して六十日を経過する日までの間に、許可証をその交付を受けた都道府県知事に返納しなければならない。 一 許可を取り消されたとき。 二 許可を受けた者が死亡し、合併し、若しくは分割し(その許可を受けた者の地位が承継されなかった場合に限る。)、又は解散したとき。 三 第六項の規定により許可証の再交付を受けた後において、亡失した許可証を発見し、又は回復したとき。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	相続人、消滅した法人を代表する役員であった者又は破産管財人若しくは 清算人
届出書の提出先・手続の処理主体	都道府県

36510_廃業等の届出(第一種動物取扱業) (動物の愛護及び管理に関する法律)

所管省庁	環境省
手続の概要	一種動物取扱業者が死亡した場合には、その相続人が30日以内
	にその旨を都道府県知事に届け出なければならない。
	有効期間内にある登録に係る登録証を有している場合は、上述の
	届出に添付する。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	相続人
届出書の提出先・手続の処理主体	都道府県

36510_廃業等の届出(第二種動物取扱業) (動物の愛護及び管理に関する法律)

所管省庁	環境省
手続の概要	第二種動物取扱業者が死亡した場合には、その相続人が30日以
	内にその旨を都道府県知事に届け出なければならない。
手続の分類	届出ー資格等喪失・死亡
手続主体	相続人
届出書の提出先・手続の処理主体	都道府県

他の手続で登録された死亡情報を参照できるものの、当該届出の省略を認めていないもの(11手続)

ID	手続名	根拠法令	所管府省	手続の分類	手続主体	届出の提出先・ 処理主体	死亡情報を把握 する手段
642	個人事業者の死 亡届出書	消費税法		4.届出一資格等喪 失·死亡		所轄の税務署長	5.他手続き
	死亡の届出(医療 特別手当)	原子爆弾被爆者 に対する援護に関 する法律施行規則		4.届出一資格等喪 失·死亡	1.戸籍法による死 亡又は失踪の届 出義務者	都道府県、広島市及び長崎市	2.公簿(住基ネット)
201957	死亡の届出(介護 手当)	原子爆弾被爆者 に対する援護に関 する法律施行規則		4.届出一資格等喪 失·死亡	1.戸籍法による死 亡又は失踪の届 出義務者	都道府県、広島市及び長崎市	2.公簿(住基ネット)
	の届出	規則	省	4.届出一資格等喪 失·死亡	亡又は失踪の届 出義務者	市町村長	1.公簿(住基システム)
	児童扶養手当受 給者死亡の届出	児童扶養手当法	17厚生労働 省	5.届出一資格証等返還	1.戸籍法による死 亡又は失踪の届 出義務者	(手当の支給機関が市長又は福祉事務所設置町村長の場合) 手続主体⇒市町村	1.公簿(住基システム)
						(手当の支給機関が都道府県知事の場合) 手続主体⇒町村⇒都道府県	
	身体障害者手帳 返還届	法 ・身体障害者手帳 に係る交付手続き 及び医師の指定 に関する取扱いに	省	返還	くは同居の縁故者 で障害者手帳を所 持するもの	手続主体⇒市区町村⇒都道府県	1.公簿(住基システ ム)
	(障害児福祉手	ついて(通知) 特別児童扶養手 当等の支給に関 する法律	17厚生労働 省	4.届出一資格等喪 失·死亡		①手続主体⇒市及び福祉事務所設 置町村 ②手続主体⇒町村⇒都道府県	3.公簿(戸籍)
	特別児童扶養手 当受給者死亡の 届出	特別児童扶養手 当等の支給に関 する法律	17厚生労働 省	5.届出一資格証等 返還	亡又は失踪の届 出義務者	手続主体⇒市区町村⇒都道府県·指 定都市	3.公簿(戸籍)
26777	資格喪失の届出	介護保険法、介護 保険法施行規則	17厚生労働 省	5.届出一資格証等 返還	被保険者	市町村	1.公簿(住基システ ム)
36427	遺族補償費が支 給されなくなる場 合の届出	公害健康被害の 補償等に関する法 律施行規則	21環境省	4.届出一資格等喪 失·死亡	3.遺族	公害健康被害補償法施行令第1条 及び公害健康被害の補償等に関す る法律施行令第1条に定める地域の 長	2.公簿(住基ネット)
	被認定者の死亡 の届出	公害健康被害の 補償等に関する法 律施行規則	21環境省	4.届出一資格等喪 失・死亡	1.戸籍法による死 亡又は失踪の届 出義務者	公害健康被害補償法施行令第1条 及び公害健康被害の補償等に関す る法律施行令第1条に定める地域の 長	2.公簿(住基ネット)

他の手続で登録された死亡情報を参照できるものの、当該届出の省略を認めていない手続 (11 手続)

642_個人事業者の死亡の届出

(消費税法)

〇手続の基礎情報

所管省庁	財務省	
手続の概要	個人の課税事業者が死亡した場合の手続	
手続の分類	届出ー資格等喪失・死亡	
手続主体	個人事業の相続人	
届出書の提出先	所轄税務署	
死亡情報の確認手段	他手続き (相続税法第 58 条)	

○省略不可としている理由等

①当該届出をさせる理由

法令により届け出ることを定めており、死亡情報を確実に把握するため。

②当該死亡の届出がない場合の支障

死亡情報の把握が遅れる可能性がある。

- ③届出以外の方法により死亡事実を把握する手段がある上で、当該手続の届出をさせる理由 法令に定めているため。
- ④届出がない場合であって、別の手段により死亡情報を把握した際の処理方針 当該届出を提出するよう相続人に求める。
- ⑤死亡情報を把握することにより、当該届出の省略を可能とするために必要な対応 法令改正
- ⑥⑤で必要な対応を講じても、当該届出を省略できない支障

特になし。

201900_ 死亡の届出 (医療特別手当)

(原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則)

〇手続の基礎情報

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	原子爆弾被害者に対する援護に関する法律第 24 条の医療特別手当受給権
	者が死亡した時に行う手続
	戸籍法の規定による死亡の届出義務者は、その死亡した者の氏名及び死亡
	年月日を死亡の事実を証する書類を添付して、14 日以内に死亡した者の
	居住地の都道府県知事に提出しなければならない。
手続の分類	届出ー資格等喪失・死亡
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先・手続	都道府県、広島市及び長崎市
の処理主体	
死亡情報の確認手段	公簿(住基ネット)

○省略不可としている理由等

①当該届出をさせる理由

医療特別手当の支給は、要件に該当しなくなった日の属する月で終わるところ。受給者が死亡した場合、手当の支給を終了させ、過誤払いをしないため。

②当該死亡の届出がない場合の支障

手続きの処理主体が、受給者の死亡を認知できず、誤って手当を支給をしてしまう恐れがある。

③届出以外の方法により死亡事実を把握する手段がある上で、当該手続の届出をさせる理由 迅速かつ確実に、死亡の事実の確認を行うため。

④届出がない場合であって、別の手段により死亡情報を把握した際の処理方針

実務上、手当を差し止めるとともに、手続き処理主体が、戸籍法の規定による死亡の届出義務者に対して、届出させることを求めている。

⑤死亡情報を把握することにより、当該届出の省略を可能とするために必要な対応

省令改正

⑥⑤で必要な対応を講じても、当該届出を省略できない支障

特になし

201957_ 死亡の届出(介護手当)

(原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則)

〇手続の基礎情報

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	原子爆弾被害者に対する援護に関する法律第 31 条の介護手当継続支給対
	象者が死亡した時に行う手続
	戸籍法の規定による死亡の届出義務者は、その死亡した者の氏名及び死亡
	年月日を死亡の事実を証する書類を添付して、14 日以内に死亡した者の
	居住地の都道府県知事に提出しなければならない。
手続の分類	届出ー資格等喪失・死亡
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先・手続	都道府県、広島市及び長崎市
の処理主体	
死亡情報の確認手段	公簿(住基ネット)

○省略不可としている理由等

①当該届出をさせる理由

介護手当の支給は、要件に該当しなくなった日の属する月で終わるところ。受給者が死亡した場合、手当の支給を終了させ、過誤払いをしないため。

②当該死亡の届出がない場合の支障

手続きの処理主体が、受給者の死亡を認知できず、誤って手当を支給をしてしまう恐れがある。

③届出以外の方法により死亡事実を把握する手段がある上で、当該手続の届出をさせる理由 迅速かつ確実に、死亡の事実の確認を行うため。

④届出がない場合であって、別の手段により死亡情報を把握した際の処理方針

実務上、手当を差し止めるとともに、手続き処理主体が、戸籍法の規定による死亡の届出義務者に対して、届出させることを求めている。

⑤死亡情報を把握することにより、当該届出の省略を可能とするために必要な対応

省令改正

⑥⑤で必要な対応を講じても、当該届出を省略できない支障

特になし

202014_ 障害年金、遺族年金の受給者死亡の届出

(予防接種法施行規則)

〇手続の基礎情報

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	予防接種法の健康被害救済給付における年金受給者が死亡した時に行う
	手続き。
	戸籍法の規定による死亡の届出義務者は、速やかにその死亡した者の氏名
	及び死亡年月日を死亡の事実を証する書類を添付して市町村に提出しな
	ければならない。
手続の分類	届出ー資格等喪失・死亡
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先・手続	市町村
の処理主体	
死亡情報の確認手段	公簿 (住基システム)

○省略不可としている理由等

①当該届出をさせる理由

死亡事実の確認のため。

②当該死亡の届出がない場合の支障

死亡の事実を速やかに確認できないことで、過払いなど支給期間に影響がでる恐れがある。

- ③届出以外の方法により死亡事実を把握する手段がある上で、当該手続の届出をさせる理由 確実に確認をおこなうため。
- ④届出がない場合であって、別の手段により死亡情報を把握した際の処理方針

支給の一時差し止めをすることができる。報告をしない状態が続く場合には、支給の要件が確認できないものとして、法に基づく支給に関する規定を根拠に、職権で、支給決定処分を取り消し、又は撤回することができる。

⑤死亡情報を把握することにより、当該届出の省略を可能とするために必要な対応

通知の改正、法令改正等

⑥⑤で必要な対応を講じても、当該届出を省略できない支障

特になし。

27623_ 児童扶養手当受給者死亡の届出 (児童扶養手当法)

〇手続の基礎情報

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	児童扶養手当の受給者が死亡した場合に行う手続。戸籍法の規定による死
	亡の届出義務者は、14 日以内に手当の支給機関に提出しなければならな
	٧٠°
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先・手続	(手当の支給機関が市又は福祉事務所設置町村の場合) 市町村
の処理主体	(手当の支給機関が都道府県の場合) 町村⇒都道府県
死亡情報の確認手段	公簿 (住基システム)

○省略不可としている理由等

①当該届出をさせる理由

受給者が死亡した場合、手当の支給を終了させ、過誤払いをしないため。

②当該死亡の届出がない場合の支障

行政庁が受給者の死亡を認知できず、誤って手当を支給してしまう恐れがある。

- ③届出以外の方法により死亡事実を把握する手段がある上で、当該手続の届出をさせる理由 迅速且つ確実に、死亡の事実の確認を行うため。
- ④届出がない場合であって、別の手段により死亡情報を把握した際の処理方針

実務上、手当を差し止めるとともに、監護等児童であった者に対し、死亡者に支払うべき未払いの 手当を支払うため、請求するように求めている。

⑤死亡情報を把握することにより、当該届出の省略を可能とするために必要な対応

法律及び省令改正

⑥⑤で必要な対応を講じても、当該届出を省略できない支障

死亡した事実を即時に把握する仕組みがないこと。

26694 身体障害者手帳返還届

(身体障害者福祉法、身体障害者手帳に係る交付手続き及び医師の指定に関する取扱いについて(通知))

〇手続の基礎情報

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	身体障害者手帳の交付を受けた者が死亡したときに、その者の親族又は同
	居の縁故者でその手帳を所持する者が都道府県知事等に返還する手続
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	その者の親族若しくは同居の縁故者で障害者手帳を所持するもの
届出書の提出先・手続	市区町村→都道府県
の処理主体	
死亡情報の確認手段	公簿 (住基システム)

〇省略不可としている理由等

①当該届出をさせる理由

手帳所持者は、例えば公共交通機関の運賃割引など特典を得られるが、死亡した場合は無効となる。不正使用防止の観点等から、身体障害者福祉法に返還義務規定を設けている。(法第16条) また、この規定に違反した者に対する罰則規定を設けている。(法第46条)

②当該死亡の届出がない場合の支障

無効である手帳が返還されないことにより、他人に不正使用されるおそれがある。

③届出以外の方法により死亡事実を把握する手段がある上で、当該手続の届出をさせる理由 例えば、公共交通機関の運賃割引など、無効である手帳が返還されないことにより、他人に不正使 用されるおそれがあるため。

④届出がない場合であって、別の手段により死亡情報を把握した際の処理方針

都道府県知事は身体障害者手帳の返還がなく、かつ、身体障害者本人が死亡した事実が判明したと きは身体障害者手帳交付台帳から、その身体障害者手帳に関する記載事項を消除しなければなら ない。(身体障害者福祉法施行令第9条第7項)

⑤死亡情報を把握することにより、当該届出の省略を可能とするために必要な対応

法令、通知改正

⑥⑤で必要な対応を講じても、当該届出を省略できない支障

返還を不要とした場合でも、本人以外の者が不正使用するおそれがある。

27719_特別障害者手当(障害児福祉手当)受給者死亡の届出 (特別児童扶養手当等の支給に関する法律)

〇手続の基礎情報

所管省庁	厚生労働省				
手続の概要	特別障害者手当(障害児福祉手当)受給者が死亡した際に行う手続き。				
	戸籍法の規定による死亡の届出義務者が、14日以内に、手当の支給機関に				
	提出しなければならない。				
手続の分類	届出ー資格等喪失・死亡				
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者				
届出書の提出先・手続	①市及び福祉事務所設置町村(福祉事務所がある市町村)				
の処理主体	②町村→都道府県 (福祉事務所がない町村)				
死亡情報の確認手段	公簿 (戸籍)				

○省略不可としている理由等

①当該届出をさせる理由

受給者が死亡した場合、手当の受給資格を喪失させるため。

②当該死亡の届出がない場合の支障

行政庁が受給者の死亡を認知できず、手当の過払いが発生する恐れがある。

- ③届出以外の方法により死亡事実を把握する手段がある上で、当該手続の届出をさせる理由 法令上、届出以外の方法による死亡事実を把握する手段を想定していない。
- ④届出がない場合であって、別の手段により死亡情報を把握した際の処理方針

実務上、手当の差し止めを行うとともに、戸籍法の規定による死亡の届出義務者に対して届出をするように求めている

⑤死亡情報を把握することにより、当該届出の省略を可能とするために必要な対応

法令改正

⑥⑤で必要な対応を講じても、当該届出を省略できない支障

支障なし。

27729_特別児童扶養手当受給者死亡の届出 (特別児童扶養手当等の支給に関する法律)

〇手続の基礎情報

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	特別児童扶養手当受給者が死亡した際に行う手続き。
	戸籍法の規定による死亡の届出義務者が、14日以内に、手当の支給機関に
	提出しなければならない。
手続の分類	届出ー資格等喪失・死亡
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先・手続	市区町村→都道府県・指定都市
の処理主体	
死亡情報の確認手段	公簿(戸籍)

○省略不可としている理由等

①当該届出をさせる理由

受給者が死亡した場合、手当の受給資格を喪失させるため。

②当該死亡の届出がない場合の支障

行政庁が支給対象障害児の死亡を認知できず、過払いが発生する恐れがある。

- ③届出以外の方法により死亡事実を把握する手段がある上で、当該手続の届出をさせる理由 法令上、届出以外の方法による死亡事実を把握する手段を想定していない。
- ④届出がない場合であって、別の手段により死亡情報を把握した際の処理方針

実務上、手当の差し止めを行うとともに、戸籍法の規定による死亡の届出義務者に対して届出をするように求めている。

⑤死亡情報を把握することにより、当該届出の省略を可能とするために必要な対応

法令改正

⑥⑤で必要な対応を講じても、当該届出を省略できない支障

支障なし。

26777 資格喪失の届出

(介護保険法、介護保険法施行規則)

〇手続の基礎情報

所管省庁	厚生労働省
手続の概要	被保険者証交付済被保険者が、被保険者の資格を喪失した場合に行う手
	続。被保険者は、14日以内に届書を市町村に提出しなければならない。
	(解釈) 1-3 の「資格を喪失した場合」の中には、死亡により資格を喪失し
	た場合を含む。
手続の分類	届出一資格証等返還
手続主体	被保険者
届出書の提出先・手続	市町村
の処理主体	
死亡情報の確認手段	公簿(住基システム)

○省略不可としている理由等

①当該届出をさせる理由

保険者は、被保険者の資格を有している者に対して、保険料の徴収や介護給付を行う。そのため、 被保険者は資格を喪失した場合は速やかに届け出る必要がある。

②当該死亡の届出がない場合の支障

介護保険料の徴収が不当に続く場合がある。特に保険料の徴収方法が特別徴収の場合は、年金からの天引きになるため、死亡後も引き続き保険料が徴収される可能性が高くなる。更に、死亡後も介護給付がなされる可能性がある。

③届出以外の方法により死亡事実を把握する手段がある上で、当該手続の届出をさせる理由 住所地特例などもあり、全てのケースで死亡事実を把握出来るものではないため。

④届出がない場合であって、別の手段により死亡情報を把握した際の処理方針 保険料徴収等の停止

⑤死亡情報を把握することにより、当該届出の省略を可能とするために必要な対応

法令改正

⑥⑤で必要な対応を講じても、当該届出を省略できない支障

特になし。

36427_遺族補償費が支給されなくなる場合の届出 (公害健康被害の補償等に関する法律施行規則)

〇手続の基礎情報

所管省庁	環境省
手続の概要	遺族補償費を受給している者が、法 33 条 (死亡、婚姻等) に該当するに
	至った場合に行う手続。遺族補償費を受給している者は、事実発生後、速
	やかに認定自治体に届出なければならない。
手続の分類	届出一資格等喪失・死亡
手続主体	遺族
届出書の提出先・手続	公害健康被害の補償等に関する法律施行令第1条に定める地域
の処理主体	
死亡情報の確認手段	公簿(住基ネット)

○省略不可としている理由等

①当該届出をさせる理由

補償給付の過払い等を避けるため。

②当該死亡の届出がない場合の支障

補償給付の過払い等

③届出以外の方法により死亡事実を把握する手段がある上で、当該手続の届出をさせる理由 死亡事実の把握に時間を要するため。(受給者が手続の受け手である県市区の住民でない場合が多い)

④届出がない場合であって、別の手段により死亡情報を把握した際の処理方針

生存状況を確認のうえで死亡者への補償給付の差し止め

⑤死亡情報を把握することにより、当該届出の省略を可能とするために必要な対応

他自治体 (支給者である自治体と受給者の居住する自治体) 間において住基ネット等を介した死亡 情報の連携がなされていないため実施困難

⑥⑤で必要な対応を講じても、当該届出を省略できない支障

死亡以外の受給要件喪失の把握ができなくなること等

36443_被認定者の死亡の届出

(公害健康被害の補償等に関する法律施行規則)

〇手続の基礎情報

所管省庁	環境省
手続の概要	被認定者が死亡した場合、戸籍法の規定による死亡の届出義務者が行う手
	続。届出義務者は被認定者の死亡後速やかに認定自治体に届出なければな
	らない。
手続の分類	届出ー資格等喪失・死亡
手続主体	戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者
届出書の提出先・手続	公害健康被害の補償等に関する法律施行令第1条に定める地域
の処理主体	
死亡情報の確認手段	公簿(住基ネット)

○省略不可としている理由等

①当該届出をさせる理由

補償給付の支給は死亡した月までとなり、過払い等を避けるため。また本制度による被認定者の生存状況等を把握するため。

②当該死亡の届出がない場合の支障

補償給付の過払い等

③届出以外の方法により死亡事実を把握する手段がある上で、当該手続の届出をさせる理由 死亡事実の把握に時間を要するため。(受給者が手続の受け手である県市区の住民でない場合が多

い)

④届出がない場合であって、別の手段により死亡情報を把握した際の処理方針

生存状況を確認のうえで死亡者への補償給付の差し止め

⑤死亡情報を把握することにより、当該届出の省略を可能とするために必要な対応

他自治体(支給者である自治体と受給者の居住する自治体)間において住基ネット等を介した死亡情報の連携がなされていないため実施困難

⑥⑤で必要な対応を講じても、当該届出を省略できない支障

「他の手続で登録された死亡情報を参照できるものの、当該手続の省略を認めていないもの」のうち、「届出ー資格証等返還」であるもの(4手続)

ID	手続名	根拠法令	所管府省	手続の分類	手続主体	届出の提出先・ 処理主体
27623	児童扶養手当受給者死 亡の届出	児童扶養手当法	17厚生労働省	5.届出一資格証 等返還	1.戸籍法による死亡 又は失踪の届出義 務者	(手当の支給機関が市 長又は福祉事務所設 置町村長の場合) 手続主体⇒市町村 (手当の支給機関が都 道府県知事の場合) 手続主体⇒町村⇒都 道府県
26694	身体障害者手帳返還届	・身体障害者福祉法・身体障害者手帳に係る交付手続き及び医師の指定に関する取扱いについて(通知)	17厚生労働省	5.届出一資格証 等返還	その者の親族若しく は同居の縁故者で 障害者手帳を所持 するもの	手続主体⇒市区町村 ⇒都道府県
27729	特別児童扶養手当受給 者死亡の届出	特別児童扶養手当 等の支給に関する 法律	17厚生労働省	5.届出一資格証 等返還	1.戸籍法による死亡 又は失踪の届出義 務者	手続主体⇒市区町村 ⇒都道府県·指定都市
26777	資格喪失の届出	介護保険法、介護 保険法施行規則	17厚生労働省	5.届出一資格証 等返還	被保険者	市町村

資格証の返還を求めている手続(4事例)

27623_児童扶養手当受給者死亡の届出

(児童扶養手当法)

①制度上、資格証等の返還を求める理由

JR 通勤定期乗車券の割引といった、児童扶養手当証書を利用している民間サービス等において、 証書の不正利用を防止するため。

②資格証等の返還を求めない場合の支障

JR 通勤定期乗車券の割引といった、児童扶養手当証書を利用している民間サービス等において、 証書の不正利用が生じる可能性がある。

③資格証等の有効期限

設定している(1年)

④資格証等の返還を不要とするために必要な対応

省令改正

⑤④で必要な対応を講じても資格証等の返還を不要とできない支障

JR 通勤定期乗車券の割引といった、児童扶養手当証書を利用している民間サービス等において、 証書の不正利用が生じる可能性がある。(②再掲)

26694 身体障害者手帳返還届

(身体障害者福祉法、身体障害者手帳に係る交付手続き及び医師の指定に関する取扱いについて (通知))

①制度上、資格証等の返還を求める理由

手帳所持者は、例えば公共交通機関の運賃割引など特典を得られるが、死亡した場合は無効となる。不正使用防止の観点等から、身体障害者福祉法に返還義務規定を設けている。(法第16条) また、この規定に違反した者に対する罰則規定を設けている。(法第46条)

②資格証等の返還を求めない場合の支障

無効である手帳が返還されないことにより、他人に不正使用されるおそれがある。

③資格証等の有効期限

有効期限の設定はない。

④資格証等の返還を不要とするために必要な対応

法令、通知改正

⑤④で必要な対応を講じても資格証等の返還を不要とできない支障

返還を不要とした場合でも、本人以外の者が不正使用するおそれがある。

27729_特別児童扶養手当受給者死亡の届出 (特別児童扶養手当等の支給に関する法律)

①制度上、資格証等の返還を求める理由

受給者の資格がなくなるため。

②資格証等の返還を求めない場合の支障

特別児童扶養手当証書を利用している他の事業において支障が生じる。

③資格証等の有効期限

設定している。(1年)

④資格証等の返還を不要とするために必要な対応

省令改正

⑤④で必要な対応を講じても資格証等の返還を不要とできない支障

特別児童扶養手当証書を利用している他の事業において支障が生じる。

26777_資格喪失の届出

(介護保険法、介護保険法施行規則)

①制度上、資格証等の返還を求める理由

被保険者の資格がなくなるため。

②資格証等の返還を求めない場合の支障

無効である資格証が返還されないことにより、他人に不正使用されるおそれがある。

③資格証等の有効期限

介護保険被保険者証には、有効期限を設定していない。

④資格証等の返還を不要とするために必要な対応

法令改正

⑤④で必要な対応を講じても資格証等の返還を不要とできない支障

特になし。

· - · · · /	死亡等の届出のうち、資格証	17 07 ZEZEZ 271007 CO 0 0007					
ID	手続名	根拠法令	根拠法令備考	所管府省	手続の分類	手続主体	届出の提出先・ 処理主体
22602	死亡に伴う、届出があったことを証 する書面の返納	探偵業の業務の適正化に関する法律施行規則	_	07国家公安委員 会·警察庁	5.届出一資格証等返還	同居の親族又は法定 代理人	都道府県公安委員会
22248	許可証の返納理由書の提出	古物営業法施行規則	_	07国家公安委員 会·警察庁	5.届出一資格証等返還	同居の親族又は法定 代理人	都道府県公安委員会
22231	死亡の届出	質屋営業法	_	07国家公安委員 会·警察庁	5.届出一資格証等返還	同居の親族、法定代理 人又は管理者	都道府県公安委員会
22389	所持許可証の返納の届出	銃砲刀剣類所持等取締法施行 規則	_	07国家公安委員 会·警察庁	5.届出一資格証等返還	1.戸籍法による死亡又 は失踪の届出義務者	都道府県公安委員会
31547	宅地建物取引士の死亡等の届出	宅地建物取引業法	_	20国土交通省	5.届出一資格証等返還	2.相続人	都道府県
36510	許可証の返納	動物の愛護及び管理に関する 法律施行規則	_	21環境省	5.届出一資格証等返還	相続人、消滅した法人 を代表する役員であっ た者又は破産管財人 若しくは清算人	都道府県知事
36510	廃業等の届出(第一種動物取扱業)	動物の愛護及び管理に関する 法律	_	21環境省	5.届出一資格証等返還	2.相続人	都道府県知事
201763	支給認定の取消しに係る医療受給 者証の返還	難病の患者に対する医療等に 関する法律	_	17厚生労働省	5.届出一資格証等返還	3.遺族	都道府県·指定都市·中核市
12929	麻薬取扱者の死亡又は解散の届 出	麻薬及び向精神薬取締法	_	17厚生労働省	5.届出一資格証等返還	2.相続人	手続主体⇒厚生労働大臣又 は都道府県知事
	向精神薬営業者の死亡又は解散 の届出	麻薬及び向精神薬取締法	_	17厚生労働省	5.届出一資格証等返還	2.相続人	手続主体⇒厚生労働大臣又 は都道府県知事
	向精神薬試験研究施設設置者の 死亡又は解散の届出	麻薬及び向精神薬取締法	_	17厚生労働省	5.届出一資格証等返還	2.相続人	手続主体⇒厚生労働大臣又 は都道府県知事
26517	覚せい剤原料取扱者、覚せい剤原料研究者の死亡等による業務廃止 等の届出	覚せい剤取締法	_	17厚生労働省	5.届出一資格証等返還	2.相続人	手続主体→都道府県知事→ 厚生労働大臣 手続主体→都道府県知事
26520	覚せい剤製造業者、覚せい剤施用 機関の開設者、覚せい剤研究者の 死亡等による業務廃止等の届出	覚せい剤取締法	_	17厚生労働省	5.届出一資格証等返還	2.相続人	手続主体⇒都道府県知事
202128	薬剤師の死亡・失踪時に行う登録 の消除	薬剤師法施行令	_	17厚生労働省	5.届出一資格証等返還	1.戸籍法による死亡又 は失踪の届出義務者	都道府県
1590	健康管理手帳の返還	労働安全衛生規則	_	17厚生労働省	5.届出一資格証等返還	相続人又は法定代理 人	都道府県労働局長
1701	年金等受給権者の死亡届	労働者災害補償保険法施行規 則	_	17厚生労働省	5.届出一資格証等返還	3.遺族	所轄労働基準監督署長
27622	児童扶養手当受給資格喪失の届 出	児童扶養手当法施行規則	_	17厚生労働省	5.届出一資格証等返還	児童扶養手当の受給 者	(手当の支給機関が市長(特別区の区長を含む。)又は福祉事務所設置町村長の場合) 手続主体⇒市町村
27622	児童扶養手当受給者死亡の届出	児童扶養手当法		17厚生労働省	5.届出一資格証等返還	1.戸籍法による死亡又	(手当の支給機関が都道府県 知事の場合) 手続主体⇒町村⇒都道府県
2/623	元里伏侯ナヨ交給名死しの) 曲山		_	1/序生力側有	5.伸正一貝恰証寺巡堤	は失踪の届出義務者	(手当の支給機関が市長又は 福祉事務所設置町村長の場 合) 手続主体⇒市町村
	可以可放弃以此签号。在上时放				5.届出一資格証等返還	1 = M + 1 - 1 - 7 - 1 - 1	(手当の支給機関が都道府県 知事の場合) <u>手続主体⇒町村⇒都道府県</u>
	受胎調節実地指導員の死亡時等の届出	母体保護法施行規則	_	17厚生労働省	771112 77212	1.戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者	都道府県
202695	保育士の死亡等の届出	児童福祉法施行規則	_	17厚生労働省	5.届出一資格証等返還	1.戸籍法による死亡又 は失踪の届出義務者	手続主体⇒都道府県知事
07005	死亡の届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法 施行規則	_	17厚生労働省	5.届出一資格証等返還	1.戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者	
	戦傷病者死亡届	戦傷病者特別援護法施行規則	_	17厚生労働省	5.届出一資格証等返還	1.戸籍法による死亡又 は失踪の届出義務者	都道府県
	身体障害者手帳返還届	身体障害者福祉法、身体障害 者手帳に係る交付手続き及び 医師の指定に関する取扱いに ついて(通知)	_	17厚生労働省	5.届出一資格証等返還	その者の親族若しくは 同居の縁故者で障害者 手帳を所持するもの	手続主体⇒市区町村⇒都道 府県
	特別児童扶養手当受給資格喪失						
27729	の届出	特別児童扶養手当等の支給に 関する法律	_	17厚生労働省	5.届出一資格証等返還	受給者	手続主体⇒市区町村⇒都道 府県・指定都市
	の届出 特別児童扶養手当受給者死亡の 届出		_	17厚生労働省	5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還		
	特別児童扶養手当受給者死亡の 届出 資格喪失の届出	関する法律 特別児童扶養手当等の支給に				1.戸籍法による死亡又	府県·指定都市 手続主体⇒市区町村⇒都道
28091	特別児童扶養手当受給者死亡の 届出 資格喪失の届出 資格喪失の届出	関する法律 特別児童扶養手当等の支給に 関する法律 介護保険法、介護保険法施行 規則 高齢者の医療の確保に関する 法律施行規則		17厚生労働省 17厚生労働省 17厚生労働省	5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還	1.戸籍法による死亡又 は失踪の届出義務者 被保険者の属する世帯 の世帯主	府県·指定都市 手続主体→市区町村→都道 府県·指定都市 市町村 市区町村→後期高齢者医療 広域連合
28091 2054	特別児童扶養手当受給者死亡の 届出 資格喪失の届出 資格喪失の届出 国民年金・厚生年金保険年金受給 権者死亡届(厚生年金保険)	関する法律 特別児童扶養手当等の支給に 関する法律 介護保険法、介護保険法施行 規則 高齢者の医療の確保に関する 法律施行規則 厚生年金保険法施行規則		17厚生労働省 17厚生労働省 17厚生労働省 17厚生労働省	5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還	1.戸籍法による死亡又 は失踪の届出義務者 被保険者の属する世帯 の世帯主 1.戸籍法による死亡又 は失踪の届出義務者	府県·指定都市 手続主体→市区町村→都道 府県·指定都市 市町村 市区町村→後期高齢者医療 広域連合 手続主体→日本年金機構
28091 2054 2054	特別児童扶養手当受給者死亡の 届出 資格喪失の届出 資格喪失の届出 国民年金・厚生年金保険年金受給 権者死亡届(厚生年金保険) 国民年金・厚生年金保険年金受給 権者死亡届(国民年金)	関する法律 特別児童扶養手当等の支給に 関する法律 介護保険法、介護保険法施行 規則 高齢者の医療の確保に関する 法律施行規則 厚生年金保険法施行規則		17厚生労働省 17厚生労働省 17厚生労働省 17厚生労働省 17厚生労働省	5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還	1.戸籍法による死亡又 は失踪の届出義務者 被保険者の属する世帯 の世帯主 1.戸籍法による死亡又 は失踪の届出義務者 1.戸籍法による死亡又 は失踪の届出義務者	府県·指定都市 手続主体→市区町村→都道 府県·指定都市 市町村 市区町村→後期高齢者医療 広域連合 手続主体→日本年金機構 手続主体→日本年金機構
28091 2054 2054 2068	特別児童扶養手当受給者死亡の 届出 資格喪失の届出 資格喪失の届出 国民年金·厚生年金保険年金受給 権者死亡届(厚生年金保険年金受給 権者死亡届(国民年金) 死亡の届出(脱退一時金)(国民年 金)	関する法律 特別児童扶養手当等の支給に 関する法律 介護保険法、介護保険法施行 規則 高齢者の医療の確保に関する 法律施行規則 厚生年金保険法施行規則 国民年金法施行規則		17厚生労働省 17厚生労働省 17厚生労働省 17厚生労働省 17厚生労働省 17厚生労働省	5届出一資格証等返還 5届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還	1.戸籍法による死亡又 は失踪の届出義務者 被保険者の属する世帯 の世帯主 1.戸籍法による死亡文 は失踪の届出義務者 1.戸籍法による死亡文 は失踪の届出義務者 1.戸籍法による死亡文 は失踪の届出義務者	府県·指定都市 手続主体→市区町村→都道 府県·指定都市 市町村 市区町村→後期高齢者医療 広域連合 手続主体→日本年金機構 手続主体→日本年金機構 手続主体→日本年金機構
28091 2054 2054 2068 2082	特別児童扶養手当受給者死亡の 届出 資格喪失の届出 資格喪失の届出 国民年金・厚生年金保険年金受給 権者死亡届(厚生年金保険年金受給 権者死亡届(国民年金) 死亡の届出(脱退一時金)(国民年 金) 厚生年金保険年金受給権者死亡届(国民年金)	関する法律 特別児童扶養手当等の支給に 関する法律 介護保険法、介護保険法施行 規則 厚生年金保険法施行規則 国民年金保険法施行規則 国民年金法施行規則 国民年金法施行規則	一 一 一 一 一 一 旧厚生年金保険法施 行規則第41条	17厚生労働省 17厚生労働省 17厚生労働省 17厚生労働省 17厚生労働省 17厚生労働省 17厚生労働省	5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還	1.戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者 被保険者の属する世帯 の世帯主 1.戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者 1.戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者 1.戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者 1.戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者 1.戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者	府県·指定都市 手続主体→市区町村→都道 府県·指定都市 市町村 市区町村→後期高齢者医療 広域連合 手続主体→日本年金機構 手続主体→日本年金機構 手続主体→日本年金機構 手続主体→日本年金機構
28091 2054 2054 2068 2082 27822	特別児童扶養手当受給者死亡の 届出 資格喪失の届出 国民年金·厚生年金保険年金受給 権者死亡届(厚生年金保険年金受給 権者死亡届(国民年金 金) 厚生年金保険年金受給権者死亡 属(旧) 国民年金。 金) 厚生年金保険年金受給権者死亡 届(旧) 国民年金老齢・通算老齡年金受給 権者死亡届(旧)	関する法律 特別児童扶養手当等の支給に 関する法律 介護保険法、介護保険法施行 規則 高齢者の医療の確保に関する 法律施行規則 国民年金法施行規則 国民年金法施行規則 厚生年金保険法施行規則 厚生年金保険法施行規則 厚生年金法施行規則 同民年金法施行規則 昭和61 年改正令所則 国民年金法施行規則 昭和61 年改正令附則	行規則第41条 旧国民年金法施行規 則第24条 旧国民年金法施行規 則第30条にて準用	17厚生労働省 17厚生労働省 17厚生労働省 17厚生労働省 17厚生労働省 17厚生労働省 17厚生労働省 17厚生労働省	5届出一資格証等返還 5届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還	1.戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者 被保険者の属する世帯 の世帯主 1.戸籍法による死亡又 は失踪の届出義務者 1.戸籍法による死亡又 は失踪の届出義務者 1.戸籍法による死亡又 は失踪の届出義務者 1.戸籍法による死亡又 は、1.戸籍法による死亡又 は、1.戸籍法による死亡又	府県·指定都市 手続主体→市区町村→都道 府県·指定都市 市町村 市区町村→後期高齢者医療 広域連合 手続主体→日本年金機構 手続主体→日本年金機構 手続主体→日本年金機構
28091 2054 2054 2068 2082 27822 27822	特別児童扶養手当受給者死亡の 周出 資格喪失の届出 国民年金・厚生年金保険年金受給 権者死亡届(厚生年金保険) 国民年金・厚生年金保険年金受給 権者死亡届(周民年金) 死亡の届出(脱退一時金)(国民年 金) 厚生年金保険年金受給権者死亡 届(旧) 国民年金老齢・通算老齢年金受給 電気死亡届(旧) 国民年金老齢・通算老齢年金受給 国民年金老齢・通算老齢年金受給	関する法律 特別児童扶養手当等の支給に関する法律 介護保険法、介護保険法施行 規則 高齢者の医療の確保に関する 法律施行規則 国民年金法施行規則 国民年金法施行規則 国民年金法施行規則 厚生年金法施行規則 厚生年金法施門規則 昭和61 年改正令附則 昭和61 年改正令附則 昭和61 年改正令附則 昭和61 年改正令附則	行規則第41条 旧国民年金法施行規 則第24条 則第30条にて準用 する第24条 旧国民年金法施行規 則第38条にで準用 する第24条 則第38条にで準用	17厚生労働省	5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還	1.戸籍法による死亡又は失踪の届出義務者 被保険者の属する世帯 の世帯主 1.戸籍法による死否者 1.戸籍法による死否と は失踪の届出義務古又 は失踪の届出義務古又 は失踪の届出義務古 1.戸籍法による死亡又 は失踪の届出義務者 1.戸籍法による死亡又 は失踪の届出義務者 1.戸籍法による死亡又 は失踪の届出義務者 1.戸籍法による死亡又 は失踪の届出系を文 1.戸籍法による死亡又 は失踪の届出系を文 1.戸籍法による死亡又 は失踪の届出系表	府県・指定都市 手続主体→市区町村→都道 府県・指定都市 市町村 市区町村→後期高齢者医療 広域連合 手続主体→日本年金機構 手続主体→日本年金機構 手続主体→日本年金機構 手続主体→日本年金機構 手続主体→市区町村→日本 年金機構 手続主体→市区町村→日本 手続性→市区町村→日本
28091 2054 2054 2068 2082 27822 27822 27827	特別児童扶養手当受給者死亡の 周出 資格喪失の届出 国民年金・厚生年金保険年金受給 権者死亡届(厚生年金保険) 国民年金・厚生年金保険年金受給 権者死亡届(国民年金) 死亡の届出(脱退一時金)(国民年 金) 厚生年金受給権者死亡 属(国民年金) 国民年金老齢・通算老齢年金受給 権者死亡届(旧) 国民年金老齢・通算老齢年金受給 権者死亡届(旧)	関する法律 特別児童扶養手当等の支給に 関する法律 介護保険法、介護保険法施行 規則 高齢者の医療の確保に関する 法律施行規則 国民年金法施行規則 国民年金法施行規則 国民年金法施行規則 昭和61 年改正令所則 昭和61 年改正令所則 昭和61 年改正令所則 昭和61	行規則第41条 旧国民年金法施行規 則第24条 旧国民年金法施行規 則第30条にて準用 する第24条 旧国民年金法施行規	17厚生労働省	5.届出一資格証等返還	1.戸籍法による死在	府県・指定都市 手続主体→市区町村→都道 府県・指定都市 市町村 市区町村→後期高齢者医療 広域連合 手続主体→日本年金機構 手続主体→日本年金機構 手続主体→日本年金機構 手続主体→市区町村→日本 年金機構 手続主体→市区町村→日本 年金機構 手続き体→市区町村→日本 年金機構 手続きな→市区町村→日本
28091 2054 2054 2068 2082 27822 27822 27827 2105	特別児童扶養手当受給者死亡の 周出 資格喪失の届出 国民年金·厚生年金保険年金受給 権者死亡届(厚生年金保険年金受給 権者死亡届(国民年金) 死亡の届出(脱退一時金)(国民年 金) 厚生年金保険年金受給権者死亡 届(旧) 国民年金老齢・通算老齢年金受給 権者死亡届(旧) 国民年金老齢・通算老齢年金受給 権者死亡届(旧) 国民年金老齢・通算老齢年金受給 権者死亡届(旧) 国民年金老齢・通算老齢年金受給 権者死亡届(旧)	関する法律 特別児童扶養手当等の支給に 関する法律 介護保険法、介護保険法施行 規削 高法律施行規則 国民年金法施行規則 国民年金法施行規則 国民年金法施行規則 国民年金法施行規則 国民年金法施行規則 厚生年金保険法施行規則 国民年金法施行規則 国民年金法施行規則 昭和61 年改正令所則 国民年金法施則 昭和61 年改正令所則 国民年金法施則 昭和61 年改正令所則 国民年金法加 所列則 日本改正令所列則 日本改正分法使 日本改正分法使 日本公正的方法 日本公正的方 日本公正的方 日本公正的方 日本公正的方 日本公正的方 日本公正的方 日本公正的方 日本公正的方 日本公正的方 日本公正的方 日本公正的方 日本公正的方 日本公正的方 日本公正的方 日本公正的方 日本公正的方 日本公正的方 日本公正的方 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日子 日本 日本 日子 日本 日本 日子 日子 日子 日子 日子 日子 日子 日子 日子 日子 日子 日子 日子	行規則第41条 旧国民年金法施行規 則第24条 則第30条にて準用 する第24条 旧国民年金法施行規 則第38条にで準用 する第24条 則第38条にで準用	17厚生労働省	5.届出一資格証等返還	1.戸籍法による死亡文 は失踪の届出義務者 被保険者の属する世帯 1.戸籍法による死亡文 は失踪の届出義務亡文 は失踪の届出義務古 1.戸籍法による死亡文 は失踪の压出義務者 1.戸籍法による死亡文 は失踪の压出義務者 1.戸籍法による死亡文 は失踪の届出義務者 1.戸籍法による死亡文 は失踪の届出義務者 1.戸籍法による死亡文 は失踪の届出義務者 1.戸籍法による死亡文 は失踪の届出義務者 1.戸籍法による死亡文 は失踪の届出義務者 1.戸籍法による死亡文 は失踪の届出義務者 1.戸籍法による死亡文 は失踪の届出義務者 1.戸籍法による死亡文 は失踪の届出義務者 1.戸籍法による死亡文 は失踪の届出義務者	府県・指定都市 手続主体→市区町村→都道 府県・指定都市 市町村 市区町村→後期高齢者医療 広域連合 手続主体→日本年金機構 手続主体→日本年金機構 手続主体→日本年金機構 手続主体→日本年金機構 手続主体→市区町村→日本 年金機構 手続主体は→市区町村→日本 年金機構 手続き体本・同日町村→日本 年金機構 手続き体本・日本年金機構 手続き体本・日本年金機構 手続き体本・日本年金機構 手続き体本・市区町村→日本 年金機構
28091 2054 2054 2068 2082 27822 27822 27827 2105	特別児童扶養手当受給者死亡の 層出 資格喪失の届出 国民年金・厚生年金保険等) 国民年金・厚生年金保険) 国民年金・厚生年金保険等) 国民年金・厚生年金保険年金受給 権者死亡届(国民年金) 原生年金保険年金受給権者死亡届(旧) 国民年金老齡・通算老齡年金受給 権者死亡届(旧) 国民年金老齡・通算老齡年金受給 権者死亡届(旧) 国民年金老齡・通算老齡年金受給 權者死亡届(旧) 国民年金老齡・通算老齡年金受給 權者死亡届(旧) 国民年金老齡・母子・進 門・寡婦年金受給権者死亡届(旧) 共済年金年金受給権者死亡届	関する法律 特別児童扶養手当等の支給に関する法律 介護保険法、介護保険法施行 規則 高齢者の医療の確保に関する 法律施行規則 国民年金法施行規則 国民年金法施行規則 国民年金法施行規則 国民年金法施行規則 昭和61 年改正令附則 国民年金法施行規則 昭和61 年改正令附則 国民年金法施行規則 昭和61 年改正令財則 国民年金法施行規則 昭和61 年改正令財則 国民年金法施行規則 昭和61 年改正令財則 国民年金法施行規則 昭和61 年改正令財則 国民年金法施行規則 昭和61 年改正令財則 日本改正令財別 昭和61 年改正令財別 日本改正令財別 日本改正令財別 日本改正令財別 日本改正令財別 日本公正付規則 日本公正付規則 日本公正付規則 日本公正付規則 日本公正付規則 日本公正付表的日本の日本公正付表的日本公正付表的日本公正付表的日本公正付表的日本公正付表的日本公正付表的日本公正付表的日本公正付表的日本公正付表的日本公正付表的日本公正付表的日本公正付表的日本公正付表的日本公正付表的日本公正付表的日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	行規則第41条 旧国民年金法施行規 則第24条 則第30条にて準用 する第24条 旧国民年金法施行規 則第38条にで準用 する第24条 則第38条にで準用	17厚生労働省	5届出一資格証等返還 5届出一資格証等返還 5.届出一資格証等返還	1.戸籍法による死務者 被保険者主 1.戸籍法による義務・ 水保険者・ 1.戸籍法による義務で又 は失籍法による義務で又 は失籍法による義務で又 は失籍法に届出義死で者 1.戸籍法は同よる義務で又 は失籍法のによ出義死で者 1.戸籍法のによ出義死で者 1.戸籍法のによ出義死で者 1.戸籍法のによ出義死で者 1.戸籍法のによ出義死で又 は失辞のによ出義死で又 は失辞のによ出義死で又 は失辞のによ出義死で又 は失辞のによ出義死で又 は失辞による義務で又 は失踪の届は、おの 1.戸籍法による義務で 1.戸籍法による義務で 1.戸籍法による義務で 1.戸籍法による義務で 1.戸籍法による義務で 1.戸籍法による義務で 1.戸籍法による義務で 1.戸籍法による義務で 1.戸籍法による義務で 1.戸籍法による義務で 1.戸籍法による義務で 1.戸籍法による義務で 1.戸籍法による表務を 1.戸籍法による表務を 1.戸籍法による表務を 1.戸籍法による表務を 1.戸籍法による表務を 1.戸籍法による表務を 1.戸籍法による表務を 1.戸籍法による表務を 1.戸籍法による表務を 1.戸籍法による表表を 1.戸籍法によるまたを 1.戸籍法によるを 1.戸籍法によるを 1.戸籍法によるを 1.戸籍法によるを 1.戸籍法によるを 1.戸籍法によるを 1.戸籍法によるを 1.戸語を 1.戸語を 1.記述を	府県・指定都市 手続主体→市区町村→都道 府県・指定都市 市町村 市区町村→後期高齢者医療 手続主体→日本年金機構 手続主体→日本年金機構 手続主体→日本年金機構 手続主体→日本年金機構 手続主体→市区町村→日本 年金機構 手続き体 手を機構 手続き体 手続き体 手続き体 手続き体 手続き体 手続き体 手続き体 手続き体 手続き体 手を機構 手続き体 手続き体 手を機構 手続き体 手続き体 手を機構 手続き体 手続き体 手を機構 手続き体 手続き体 手を機構 手続き体 手続き体 手続き体 手続き体 手続き体 手を機構 手続きを機構 手続きを機構 手続きを 手続き体 手を 大の 長の 長の 長の 長の 長の 長の 長の 長の 長の 長
28091 2054 2054 2068 2082 27822 27822 27827 2105 27855	特別児童扶養手当受給者死亡の 園代養失の届出 資格喪失の届出 国民年金·厚生年金保険年金受給 権者死亡届(厚生年金保) 死亡の届出(脱退一時金)(国民年 金) 原生年金保(政年金) 死亡の届出(脱退一時金)(国民年 金) 厚生年金保(政年金受給権者死亡届(旧) 国民年金老齡・通算老齡年金受給権者死亡届(旧) 国民年金老齡・通算老齡年金受給権者死亡届(日) 国民年金老齡・通算老齡年金受給 権者死亡届(旧) 国民年金章等・母子・準母子・遺 児・寡婦年金受給権者死亡届(日) 共済年金年金受給権者死亡届 特別障害給付金受給資格者死亡 特別障害給付金受給資格者死亡 場際主義会保険年金受給 特別障害給付金受給資格者死亡 国民年金・厚生年年金保険食金受給 国民年金・厚生年年金保険会全受給 国民年金・厚生年年金保険会一受給	関する法律 特別児童扶養手当等の支給に関する法律 介護保険法、介護保険法施行 規則 高齢者の医療の確保に関する 法律施行規則 国民年金法施行規則 国民年金法施行規則 国民年金法施行規則 国民年金法施行規則 昭和61 年改正令附則 国民年金法施行規則 昭和61 年改正令附則 国民年金法施行規則 昭和61 年改正令財則 国民年金法施行規則 昭和61 年改正令財則 国民年金法施行規則 昭和61 年改正令財則 国民年金法施行規則 昭和61 年改正令財則 国民年金法施行規則 昭和61 年改正令財則 日本改正令財別 昭和61 年改正令財別 日本改正令財別 日本改正令財別 日本改正令財別 日本改正令財別 日本公正付規則 日本公正付規則 日本公正付規則 日本公正付規則 日本公正付規則 日本公正付表的日本の日本公正付表的日本公正付表的日本公正付表的日本公正付表的日本公正付表的日本公正付表的日本公正付表的日本公正付表的日本公正付表的日本公正付表的日本公正付表的日本公正付表的日本公正付表的日本公正付表的日本公正付表的日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	行規則第41条 旧国民年金法施行規 則第24条 則第30条にて準用 する第24条 旧国民年金法施行規 則第38条にで準用 する第24条 則第38条にで準用	17厚生労働省	5.届出一資格証等返還	1.戸籍法による死務者 被保険帯主 1.戸籍法による義務で文者 は失踪のに屈出る死務で文 は失籍がのに屈出る死務で文 は大等語のに屈出る死務で文 は大等語がに対した者 1.戸籍法による義務で文者 は大等語がに対した者 は大等語がに対した。 は大等語がに対した。 は大等語がに対した。 は大等語がに対した。 は大等語がに対した。 は大等語がに対した。 は大等語がに対した。 は大等語がに対した。 は大等語がにの居した。 は大等語がにの居した。 は大等語がにの居した。 は大等語がにの居した。 は大等語がにの居した。 は、大等語がにの居した。 は、大等語は、同じ、と、 は、大等語は、同じ、と、 は、大等語は、同じ、と、 は、大等語は、日本の義務で文者 1.戸籍法には、日本の義務で文者 1.戸籍法にの居した。 は、大等語が、日本の義務で文者 1.戸籍法による義務で文者 1.戸籍法による義務で文者 1.戸籍法による死で入る。 1.戸籍法による死で入る。 1.戸籍法による死で入る。 1.戸籍法による死で入る。 1.戸籍法による死で入る。 1.戸籍法による死で入る。 1.戸籍法による死で入る。 1.戸籍法による死で入る。 1.戸籍法による死で入る。 1.戸籍法による死で入る。 1.戸籍法による死で入る。 1.戸籍法による死で入る。 1.戸籍法による死で入る。 1.戸籍法による死で入る。 1.戸籍法による死で入るので、 1.戸籍法による死で入る。 1.戸籍法による死で入る。 1.戸籍法による死で入る。 1.戸籍法による死で入る。 1.戸籍法による死で入る。 1.戸籍法による死で入る。 1.戸籍法による死で入る。 1.戸籍法による死で入る。 1.戸籍法による死で入る。 1.戸籍法による死を入るので入る。 1.戸籍法による死務をで入る。 1.戸籍法による死務をで入る。 1.戸籍法による死を入る。 1.戸籍法による死務をで入る。 1.戸籍法による死務をで入る。 1.戸籍法による死務をで入る。 1.戸籍法による死務をで入る。 1.戸籍法による死務をで入る。 1.戸籍法による死務をで入る。 1.戸籍法による死務をで入る。 1.戸籍法による死務をで入る。 1.戸籍法による死務をで入る。 1.戸籍法による死務をで入る。 1.戸籍法による死を入るので入る。 1.戸籍法による死を入るので入る。 1.戸籍法による死を入るので入る。 1.戸籍法による死を入るので入る。 1.戸籍法による死を入るので入るので入るので入るので入るので入るので入るので入るので入るので入るので	府県·指定都市 - 手続主体→市区町村→都道 市町村 市区町村→後期高齢者医療 - 手続主体→日本年金機構 - 手続主体→日本年金機構 - 手続主体→日本年金機構 - 手続主体→日本年金機構 - 手続主体→市区町村→日本年金機構
28091 2054 2054 2068 2082 27822 27822 27827 2105 27855 203233	特別児童扶養手当受給者死亡の 資格喪失の届出 資格喪失の届出 国民年金·厚生年金保険年金受給 権者死亡届(厚生年金保険 国民年金·厚生年生金保険 国民年金·厚生年生金保険 東生年金保险 大亡の届出(脱退一時金)(国民年 金保険年金受給権者死亡届(旧) 国民年金老齡·通算老齡年金受給 権者死亡届(旧) 国民年金老齡·通算老齡年金受給 権者死亡届(旧) 国民年金老齡・通算老齡年金受給 権者死亡届(旧) 国民年金奉替。通算老齡年金受給 大済年金年金受給権者死亡届(旧) 共済年金年金受給権者死亡届 特別障害給付金受給資格者死亡 国民年金・厚生年金保険 時間	関する法律 特別児童扶養手当等の支給に 関する法律 介護保険法、介護保険法施行 規則 「厚生年金保険法施行規則 国民年金法施行規則 国民年金法施行規則 国民年金法施行規則 「厚生年金と保険法施行規則 国民年金法施行規則 「四面民年金法施行規則」 昭和61 年改正令法院刊規則 昭和61 年改正令法院行規則 昭和61 年改正令法院行規則 阿日61 年改正令法院行規則 阿日61 年改正令任政制度 医二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	行規則第41条 旧国民年金法施行規 則第24条 則第30条にて準用 する第24条 旧国民年金法施行規 則第38条にで準用 する第24条 則第38条にで準用	17厚生労働省	5.届出一資格証等返還	1.戸籍法による死務者 被保険者の属する世帯 の世帯主 1.戸籍法による義務で文 は失辞法による義務で文 は大院部はに出る義務で文 は大院部はに出る死務者 1.戸籍法に届出る死務者 1.戸籍法の届はお死務者 1.戸籍法の届は名死形者 1.戸籍法の届出る表務で文 は失時の届出る表務で文 は失時の届出る義務で文 は失時の届出る表別で者 1.戸籍法に届出金務で文 は失時の届出る表別で者 1.戸籍法に届出る死務者 1.戸籍法に届出る死務者 1.戸籍法の届出る表別で者 1.戸籍はの届出る表別で者 1.戸籍はの届出る最多で表 1.戸籍はの届出る表別で者 1.戸籍はの届出る表別で者 1.戸籍はの届出る表別で者 1.戸籍はの届出る表別で者 1.戸籍はの届出る表別で表別で表別で表別で表別で表別である。 1.戸籍法に届出る系務者で文 は失時法による死務者 は失時法に届出る死務者で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で	府県・指定都市 手続主体→市区町村→都道 府県・指定都市 市町村 市区町村→後期高齢者医療 手続主体→日本年金機構 手続主体→日本年金機構 手続主体→日本年金機構 手続主体→日本年金機構 手続主体→市区町村→日本 年金機構→市区町村→日本 年金機構 手続主体→市区町村→日本 年金機構 手続主体→市区町村→日本 年金機構 手続主体→市区町村→日本 年金機構 手続主体→市区町村→日本 年金機構 手続主体→市区町村→日本 年金機構 手続主体→市区町村→日本 年金機構 手続主体→市区町村→日本 年金機構 手続主体→市区町村→日本 年金機構 手続主体→市区町村→日本
28091 2054 2054 2068 2082 27822 27822 27827 2105 27855 203233 203234 203250	特別児童扶養手当受給者死亡の 資格喪失の届出 實格喪失の届出 国民年金·厚生年金保険年金受給 権者死亡原生年生金保険 国民年金·原生年生金保険 国民年金·原生年生金保険 東生年金保険 東生年金保険 東生年金保険 東生年金保険 東京中 東京中 東京中 東京中 東京中 東京中 東京中 東京中	関する法律 特別児童扶養手当等の支給に 関する法律 介護保険法施行 規則 「事業を持力を表現した。 「事業を表現した。」 「事業を表現した。」 「事業を表現した。」 「事業を表現した。」 「事業を表現した。」 「事業を表現した。」 「事業を表現した。」 「事業を表現した。」 「事業を表現した。」 「事業を表現した。」 「事業を表現した。」 「事業を表現した。」 「事業を表現した。」 「事業を表現した。」 「事業を表現し、「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、「のでは	行規則第41条 旧国民年金法施行規 則第24条 旧国民年金法施行規 則第30条にて準用 する第24条 旧国民年金法施行規 則第38条にて準用 する第24条 一 一 一 旧厚生年金保険法施 行規則第43条の13 旧厚生年金保険法施	17厚生労働省	5.届出一資格証等返還	1.戸籍法によ出義死者 で 文 は失踪 の世帯 1.戸籍法によ出義務 する 世帯 の世帯主 1.戸籍法の届は 3 義死 で 文 は 5 籍法の届は 3 義死 で 者 1.戸籍法の届は 3 義死 で 者 1.戸籍法の届に 3 世 3 表	府県・指定都市 - 手続主体→市区町村→都道府県・指定都市 市町村 市区町村→後期高齢者医療 「手続主体」日本年金機構
28091 2054 2054 2068 2082 27822 27822 27827 2105 27855 203233 203234 203250	特別児童扶養手当受給者死亡の 資格喪失の届出 国民年金・厚生年金保険年金受給 権者死亡届(厚生年金保険) 国民年金・厚生年金保険的 国民年金・厚生年金保険的 国民年金・厚生年金保険年金受給 権者死亡届(国退退一時金)(国民年 金)厚生年金受給権者死亡 原生年金受給権者死亡 国民年金老齢・通算老齢年金受給 権者死亡届(旧) 国民年金老齢・通算老齢年金受給 権者死亡届(旧) 国民年金を計・通算老齢年金受給 権者死亡届(旧) 国民年金を登納権者死亡届(旧) 国民年金年金保険年金受給 有者死亡届(田) 国民年金年金保険年金受給 持衛死亡届(原生年金保険) 財濟年金年金保険年金受給 有者死亡届(原生年金保険) 国民年金・厚生年金保険(政) 国民年金・厚生年金保険(政) 国民年金・原生年金保険(政) 国民年金保険年金受給権者死亡 国民年金保険年金受給権者死亡 国民年金保険年金受給	関する法律 特別児童技養手当等の支給に 関する法律 介護保険法、介護保険法施行 規則 高齢者の行規則 国民年金法施行規則 国民年金法施行規則 国民年金法施行規則 国民年金法施行規則 国民年金法施行規則 国民年金法施行規則 国民年金法施門規則 昭和61 年改正金統則 国民年金法附則 昭和61 年改正金統則 昭和61 年本改正金統則 昭和61 年本改正金統則 昭和61 年本改正金統則 昭和61 年本改正金統則 昭和61 年本改正金統則 昭和61 年本改正金統則 昭和61 年本改正金統則 昭和61 年本企工 (陳 陳 法施行規則 昭和61 年本 生年金保 (東 陳 陳 法施行規則 阿 厚生年金保 (東 陳 陳 法施行規則 阿 厚生年金保 (東 陳 陳 所 別 阿 厚生年金保 (東 所 別 明 明 阿 厚生年金保 所 別 明 昭 和 61 年本公正 (東 所 別 明 明 阿 阿 里 生 年 金 保 陳 所 別 明 明 阿 厚生年金保 所 別 明 昭 和 61 年本 金 保 陳 所 別 明 昭 和 61 年本 金 保 陳 所 別 明 昭 和 61 年本 金 保 陳 所 別 明 昭 和 61 年本 6 所 別 明 昭 阿 6 所 別 明 昭 阿 6 所 別 明 昭 6 所 別 明 昭 6 所 別 明 昭 6 所 別 明 昭 6 所 別 所 所 別 明 昭 6 所 別 所 所 別 所 所 別 明 昭 6 所 別 所 別 所 所 別 所 所 別 所 所 別 所 所 別 所 所 別 所 所 別 所 別 所 所 別 別 所 別 所 別 所 別 別 所 別 所 別 別 所 別 別 所 別 別 所 別	行規則第41条 旧国民年金法施行規 則第24条 旧国民年金法施行規 則第30条にで準用 する第24条 旧国民年金法施行規 則第38条にで準用 する第24条 一	17厚生労働省	5.届出一資格証等返還	1.戸籍法による死務者 被保険帯主 1.戸籍法による義務で又 は失踪の届出る義務で又 は大野語はによる義務で又 は大野語はによる義務で又 は大野語はによる義務で支 1.戸籍法の届出る義務で支 1.戸籍法の届出る義務で支 1.戸籍法の届出る義務で支 1.戸籍法の届出る義務で支 1.戸籍法の届出る義務で支 1.戸籍法の届出る義務で支 1.戸籍法の届出る義務で支 1.戸籍法の届出る義務で支 1.戸籍法の届出る最多で支 1.戸籍法の届出る出 3.戸籍法の届出る出 3.戸籍法の届出る出 4.戸籍法の届出る出 5.戸籍法の届は出 5.戸籍法の届は出 5.戸籍法の届は出 5.戸籍法の届は出 5.戸籍法の届は出 5.戸籍法の届は出 5.戸籍法の届は出 5.戸籍法の届は出 5.戸籍法の届は出 5.戸籍法の届は出 5.戸籍法の届は出 5.戸籍法の届は出 5.戸籍法の届は出 5.戸籍法の届は出 5.戸籍法の届は出 5.戸籍法の届は出 5.戸籍法の届は出 5.戸籍法の居 6.戸籍法の居 6.戸籍法の居 6.戸籍法の居 6.戸籍法の居 6.戸籍法の居 6.戸籍法の居 6.戸籍法の居 6.戸籍法の居 6.戸年語法の居 6.戸年語法の居 6.年年	府県・指定都市 - 手続主体→市区町村→都道府県・指定都市 市町村 市区町連合 - 手続主体→市区町村→都道府県・指定都市 市町村 市区域連合 - 手続主体→日本年金機構 - 手続主体→日本年金機構 - 手続主体→市区町村→日本年金機構 - 手続主体→市区町村→日本年金機構 - 手続主体→市区町村→日本年金機構 - 手続主体本 - 手続主体 → 市区町村→日本 - 年金機構 - 手続主体→日本年金機構 - 手続主体→日本年金機構 - 手続主体→日本年金機構 - 手続主体→日本年金機構 - 手続主体→日本年金機構